令和７年度

泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見書

泉 佐 野 市 監 査 委 員

令和７年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目　　次

１　審　　査　　の　　対　　象　----------　２頁

２　審　　査　　の　　期　　間　----------　２頁

３　審　　査　　の　　方　　法　----------　２頁

４　審 査 の 結 果 及 び 意 見　----------　２頁

５　決　　算　　の　　総　　括　　概　　要　----------　５頁

６　会 計 別 決 算 の 概 要
（１）一　　般　　会　　計　----------　８頁
（２）国民健康保険事業特別会計　----------　３２頁
（３）公共用地先行取得事業特別会計　----------　３６頁
（４）介 護 保 険 事 業 特 別 会 計　----------　３９頁
（５）後期高齢者医療事業特別会計　----------　４３頁
（６）病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計　----------　４６頁
（７）りんくう公園事業特別会計　----------　４９頁

７　財　　産　　の　　概　　要　----------　５２頁

別　　表　----------　５４頁

注　記

１　表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

泉佐監第６１号
令和８年８月１４日

泉佐野市長　　千代松　大耕　様

泉佐野市監査委員　　竹野　裕一
同　　中藤　大助

令和７年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和７年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1　審　査　の　対　象

令和７年度　泉　佐　野　市　一　般　会　計　歳　入　歳　出　決　算
令和７年度　泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　泉佐野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　泉佐野市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
令和７年度　泉佐野市りんくう公園事業特別会計歳入歳出決算

2　審　査　の　期　間

令和８年６月１０日から同年８月４日まで

3　審　査　の　方　法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4　審査の結果及び意見

（1）　決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

（2）　審査意見について

ア　総括的意見

令和 7 年度の国内経済は,不透明な世界情勢が景気を下振れさせるリスクの一つとなっているものの、労働賃金の上昇を背景に、内需を中心とした緩やかな回復が続いた年であった。

このような経済環境のなか、本市における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 132,537,989,329 円、歳出 131,822,672,169 円で歳入歳出差引額 715,317,160 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は 267,807,000 円で、実質収支は 447,510,160 円の黒字となり、単年度収支においても、98,446 円の黒字を確保した。また、全会計において、実質収支は黒字又は収支均衡決算となった。

歳入の確保に関しては、令和 7 年度から新たに策定された中期財政運営方針に基づく事務事業の見直し等を踏まえ、国の物価高騰対策に関連する財政支援の活用、遊休土地の売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツなど、当年度においても多角的な取組が行わ

れた。また、債権管理における重点債権縮減施策「アタック 30」により、全庁的な未収金縮減の努力がなされており、その成果が認められる。

近年、労働賃金の上昇基調が顕著であり、さらなる物価の上昇、多くの業種における人手不足による生産性の低下が危惧されるなど、今後においても本市の財政運営に影響を及ぼす要因が多く存在するが、これらに加えて、本市では地方債残高に伴う高水準の公債費負担も継続している。

これらの課題に対応していくためには、今後一層の事務事業の見直しや行政運営の効率化を図るとともに、税収及び税外収入の確保、適正な債権管理による新たな未収金発生の防止と回収の推進により自主財源の確保はもとより、収支バランスの適正な管理による、弾力性のある健全かつ持続可能な財政運営の確立に努めることが不可欠である。

以上を踏まえ、本市においては、引き続き適正かつ効果的・効率的な行政運営を徹底し、第５次泉佐野市総合計画（後期５年）に掲げる「世界に羽ばたく国際都市 泉佐野～ひとを支え　ひとを創り　賑わいを創る～」の実現に向け、持続的なまちづくりを着実に推進されることを期待するものである。

イ　個　別　的　意　見

①　一　般　会　計

当年度の決算状況については、実質収支額で 237,392,555 円の黒字となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

・　市税については、従来から滞納整理の充実に積極的に取り組んでおり、当年度の徴収率は、現年度課税分が前年度より 0.21 ポイント増加の 99.74%、滞納繰越分が前年度より 21.76 ポイント減少の 29.53%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より 0.04 ポイント増加の 99.21%となっており、府内都市平均徴収率（98.58%）を大きく上回り、府内上位となる高い徴収率となっている。今後とも継続して取り組んでいただきたい。

また、不納欠損額は前年度と比較して 2,701,764 円増加しており、収入未済額は、前年度と比較して1,884,463 円減少している。市税は、一般会計における歳入総額に対する割合が20.2%となっており、主たる財源である。自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後とも引き続き確実な徴収に努められたい。

・　ふるさと納税によるふるさと応援寄附金収入は 23,055,614,299 円であり、前年度を上回る収入となった。当該収入により、施策の充実や基金の積み立て等、大きな効果を生み出しており、高く評価できる。引き続き積極的な取り組みを期待するものである。

・　起債の現在高については、45,194,593,748 円で、前年度と比較して 1,225,916,553 円の減少となっており着実に減少しているものの、依然として多額である。今後も財政状況を考慮しながら、事業量（起債の発行額）と将来負担（償還額）のバランスを重視した長期計画を着実に実行し、未償還残高の減少に努められたい。

・　契約事務については、特に透明性が求められる。工事請負及び業務委託に限らず、あらゆる契約において相手先の選定手続きは公平性、公正性を確保し、契約内容を十分に精査したうえでの契約締結に留意されたい。

適正な予算執行は、財政運営の基本であるとの認識のもと、事務事業の見直しや事務の効率化による経費の削減等を考慮し、引き続き綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料率については令和６年度から被保険者間の負担の公平化を図るため保険料水準が府内完全統一となった。

当年度の決算状況については、前年度に引き続き実質収支額で 15,594,197 円の黒字決算となった。単年度収支で 676,780 円の黒字となったのは、本市の国保財政について国保広域化後、累積での黒字が継続しており繰り入れを行わない判断となっていたが、累積黒字が縮小されたため、財政安定化支援事業の繰り入れを行ったことによるものである。

未収金対策としては、納付勧奨コールセンターを活用した夜間及び休日の電話催告や口座振替の推進、預貯金等の財産調査、滞納処分の実施など、被保険者間の負担の公平を図るため粘り強く取り組みを続けている。その結果、当年度現年分の収納率は、府内でも上位に位置している。

今後、更なる高齢化と医療技術の進展に伴い医療費の増加が見込まれるが、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等歳入の確実な確保を図りながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制するさらなる取り組みも実施するなど、安定的な事業運営に努められたい。

③ 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の事業費は、泉佐野土丸線整備に係る公共用地先行取得事業や一般会計繰出金事業等について、前年度と比較して 384,445,662 円減少の 488,659,618 円となっている。

また、起債の現在高については、前年度より 44,814,777 円減少の 2,394,214,421 円となっている。今後も、本市の生活基盤整備に向け適正な事業執行に努められたい。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、３年ごとに事業計画が策定されることとなっており、当年度は令和６年度からの第９期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の２年目となった。

当年度の決算状況については、単年度収支額で 79,332,437 円の黒字、実質収支額で 176,138,586 円の黒字決算となった。

介護保険料の未収金については、特別徴収者の増加、コンビニ収納、スマホ決済アプリでの支払いなどの納付方法の多様化、納付コールセンターの活用等の取り組みにより減少となっている。

なお、介護給付費等の返還請求の未収分、公金詐取事件の損害額については、引き続き適切な債権管理及び回収に努められたい。

今後も、被保険者数の増加に伴い介護サービス受給者の増加、多様化が見込まれるなか、介護サービス等を必要とする方に安心して必要なサービス等を提供することができるよう、歳入確保を図るとともに歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進され、引き続き適切かつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支額で 18,384,822 円の黒字となっている。後期高齢者医療広域連合会計には出納整理期間がないことから、翌年度の４月及び５月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付する。このため、実質収支額はこの繰越された保険料分が黒字となるが、最終的に収支均衡となる会計である。

今後も７５歳以上の人口増に伴う被保険者の増加、慢性疾患を複数抱えるなど１人当たりの医療費の増加や医療の高度化等による医療費の増加、また多くの薬を併用するなど多剤併用による医療費の増加、受診頻度の高さによる医療費の増加等が予想される。

これらをふまえた未収金対策として、電話による納付勧奨をはじめとしたきめ細い対応を行っている。被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等の歳入の確実な確保を図りながら大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制する取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑥ 病院事業債管理特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の歳出総額（事業費）は、前年度と比較して 74,863,094 円増加し 3,036,709,982 円となっている。これは主に、施設整備の貸付金 159,900,000 円が増加し、公債費の元金で 67,512,784 円、公債費の利子で 17,524,122 円減少したことによるものである。

起債の現在高は、8,765,733,639 円で前年度より 37,954,940 円減少している。

今後も、りんくう総合医療センターの効率的かつ安定した事業経営により、地域住民に質の高い安全安心な医療の提供に努められたい。

⑦ りんくう公園事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の歳出総額（事業費）は、前年度と比較して 9,685,958 円増加し 245,472,022 円となった。これは主に、建物賃借料において 5,102,328 円増加したこと等によるものである。

起債の現在高は、37,398,639 円で前年度と比較して 5,327,722 円減少している。

また、土地建物貸付収入における収入未済額は、前年度より 5,650,032 円減少の 83,236,722 円となっている。

今後も、事業運営の枠組みの変更等による効果を活かし、未収金の新たな発生の防止と確実な回収に努められたい。

5 決 算 の 総 括 概 要

令和７年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は 447,510,160 円の黒字となり、単年度収支額の合計では 98,446 円の黒字となっている。

決 算 総 括 表

（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		106,175,593,467	105,670,393,912	505,199,555	267,807,000	237,392,555	△ 93,220,870
特別会計	国民健康保険事業	10,276,795,590	10,261,201,393	15,594,197	0	15,594,197	676,780
	公共用地先行取得事業	488,659,618	488,659,618	0	0	0	0
	介護保険事業	10,588,556,489	10,412,417,903	176,138,586	0	176,138,586	79,332,437
	後期高齢者医療事業	1,726,202,161	1,707,817,339	18,384,822	0	18,384,822	13,310,099
	病院事業債管理	3,036,709,982	3,036,709,982	0	0	0	0
	りんくう公園事業	245,472,022	245,472,022	0	0	0	0
合計		132,537,989,329	131,822,672,169	715,317,160	267,807,000	447,510,160	98,446

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
一　般　会　計		106,175,593,467	88,055,536,688	18,120,056,779	120.6
特別会計	国民健康保険事業	10,276,795,590	10,588,773,528	△ 311,977,938	97.1
	公共用地先行取得事業	488,659,618	873,105,280	△ 384,445,662	56.0
	介護保険事業	10,588,556,489	10,532,673,974	55,882,515	100.5
	後期高齢者医療事業	1,726,202,161	1,638,303,900	87,898,261	105.4
	病院事業債管理	3,036,709,982	2,961,846,888	74,863,094	102.5
	りんくう公園事業	245,472,022	235,786,064	9,685,958	104.1
合　　計		132,537,989,329	114,886,026,322	17,651,963,007	115.4

歳入決算額は 132,537,989,329 円で、前年度と比較して 17,651,963,007 円（15.4％）の増加となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計で 384,445,662 円（44.0％）減少したものの、一般会計で 18,120,056,779 円（20.6％）増加したこと等によるものである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
一　般　会　計		105,670,393,912	87,700,189,263	17,970,204,649	120.5
特別会計	国民健康保険事業	10,261,201,393	10,573,856,111	△ 312,654,718	97.0
	公共用地先行取得事業	488,659,618	873,105,280	△ 384,445,662	56.0
	介護保険事業	10,412,417,903	10,435,867,825	△ 23,449,922	99.8
	後期高齢者医療事業	1,707,817,339	1,633,229,177	74,588,162	104.6
	病院事業債管理	3,036,709,982	2,961,846,888	74,863,094	102.5
	りんくう公園事業	245,472,022	235,786,064	9,685,958	104.1
合　　計		131,822,672,169	114,413,880,608	17,408,791,561	115.2

歳出決算額は 131,822,672,169 円で、前年度と比較して 17,408,791,561 円（15.2％）の増加となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計で 384,445,662 円（44.0％）減少したものの、一般会計で 17,970,204,649 円（20.5％）増加したこと等によるものである。

過去３年間の実質収支及び単年度収支の状況

（単位：円）

年　度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
区　分		実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計		237,392,555	△ 93,220,870	330,613,425	72,033,125	258,580,300	△ 150,155,970
特別会計	国民健康保険事業	15,594,197	676,780	14,917,417	△ 222,056,813	236,974,230	△ 322,047,769
	公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	176,138,586	79,332,437	96,806,149	△ 177,078,043	273,884,192	121,890,109
	後期高齢者医療事業	18,384,822	13,310,099	5,074,723	△ 6,240,108	11,314,831	3,680,888
	病院事業債管理	0	0	0	0	0	0
	りんくう公園事業	0	0	0	0	0	0
合　計		447,510,160	98,446	447,411,714	△ 333,341,839	780,753,553	△ 346,632,742

当年度の単年度収支額は 98,446 円の黒字となり、実質収支額は 447,510,160 円の黒字となっている。

純計決算額総括表

（単位：円）

区　分		一般会計	特別会計	合　計
歳　入	決算額	106,175,593,467	26,362,395,862	132,537,989,329
	重複計算控除額	136,236,757	3,616,312,702	3,752,549,459
	純計決算額	106,039,356,710	22,746,083,160	128,785,439,870
歳　出	決算額	105,670,393,912	26,152,278,257	131,822,672,169
	重複計算控除額	3,616,312,702	136,236,757	3,752,549,459
	純計決算額	102,054,081,210	26,016,041,500	128,070,122,710
差引残額	決算額	505,199,555	210,117,605	715,317,160
	純計決算額	3,985,275,500	△ 3,269,958,340	715,317,160

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で 3,985,275,500 円の黒字となっている。

※　歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業・下水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

（単位：円）

区　分			令和７年度	令和６年度	令和５年度
一 般 会 計		年度末現在高	45,194,593,748	46,420,510,301	48,601,179,326
		対前年度増減額	△ 1,225,916,553	△ 2,180,669,025	△ 2,246,891,154
特別会計	公共用地先行取得事業	年度末現在高	2,394,214,421	2,439,029,198	2,324,078,313
		対前年度増減額	△ 44,814,777	114,950,885	503,326,144
	病院事業債管理	年度末現在高	8,765,733,639	8,803,688,579	9,069,056,303
		対前年度増減額	△ 37,954,940	△ 265,367,724	△ 1,144,721,178
	りんくう公園事業	年度末現在高	37,398,639	42,726,361	48,050,355
		対前年度増減額	△ 5,327,722	△ 5,323,994	△ 5,320,269
合　計		年度末現在高	56,391,940,447	57,705,954,439	60,042,364,297
		対前年度増減額	△ 1,314,013,992	△ 2,336,409,858	△ 2,893,606,457

当年度末の起債の現在高は、一般会計で 1,225,916,553 円の減少、特別会計で 88,097,439 円の減少となり、合計で 1,314,013,992 円減少の 56,391,940,447 円となっている。

6　会計別決算の概要

（構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある）

（1）　一　般　会　計

歳入歳出予算総額	１１０，２５５，９３８，０００　円
歳　入　決　算　額	１０６，１７５，５９３，４６７　円
歳　出　決　算　額	１０５，６７０，３９３，９１２　円
歳入歳出差引残額	５０５，１９９，５５５　円
翌年度へ繰越すべき財源	２６７，８０７，０００　円
実　質　収　支　額	２３７，３９２，５５５　円

当年度の実質収支額は、237,392,555 円の黒字で、単年度収支は 93,220,870 円の赤字決算となっている。

過去３年間における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度	決　算　額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき	実質収支	単年度収支
	歳　入(A)	歳　出(B)	(A) － (B)	財源 (D)	(C) － (D)	
7	106,175,593,467	105,670,393,912	505,199,555	267,807,000	237,392,555	△ 93,220,870
6	88,055,536,688	87,700,189,263	355,347,425	24,734,000	330,613,425	72,033,125
5	82,306,549,760	81,996,213,460	310,336,300	51,756,000	258,580,300	△ 150,155,970

ア 歳 入 状 況

当年度の歳入状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	１１０，２５５，９３８，０００ 円
調 定 額	１０６，６５２，６７１，６２１ 円
収 入 済 額	１０６，１７５，５９３，４６７ 円
不 納 欠 損 額	２９，７３９，６８４ 円
収 入 未 済 額	４４７，３３８，４７０ 円

歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	110,255,938,000	106,652,671,621	106,175,593,467	29,739,684	447,338,470
6	91,902,067,000	88,461,621,759	88,055,536,688	19,271,877	386,813,194
増減額	18,353,871,000	18,191,049,862	18,120,056,779	10,467,807	60,525,276

予算現額は 110,255,938,000 円、調定額は 106,652,671,621 円で、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も 106,175,593,467 円で、前年度と比較して 18,120,056,779 円(20.6%)の増加となっている。これは、主に地方特例交付金、地方交付税等が減少したものの、繰入金、寄附金、国庫支出金、市税等が増加したことによるものである。また、収入未済額は 447,338,470 円であり、前年度と比較して 60,525,276 円（15.6%）の増加となっており、不納欠損額は 29,739,684 円であり、前年度と比較して 10,467,807 円（54.3%）の増加となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度						令和6年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率 対(A)	収入率 対(B)	構成比率	収入済額	構成比率
1 市税	21,476,509,000	21,640,815,415	21,470,595,386	100.0	99.2	20.2	20,234,760,593	23.0
2 地方譲与税	215,846,000	219,100,637	219,100,637	101.5	100.0	0.2	217,750,176	0.2
3 利子割交付金	32,500,000	36,257,000	36,257,000	111.6	100.0	0.0	14,414,000	0.0
4 配当割交付金	136,800,000	162,945,000	162,945,000	119.1	100.0	0.2	159,702,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	156,300,000	248,831,000	248,831,000	159.2	100.0	0.2	209,949,000	0.2
6 法人事業税交付金	455,000,000	436,056,000	436,056,000	95.8	100.0	0.4	408,896,000	0.5
7 地方消費税交付金	2,575,900,000	2,796,741,000	2,796,741,000	108.6	100.0	2.6	2,589,783,000	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	44,100,000	47,269,740	47,269,740	107.2	100.0	0.0	46,461,730	0.1
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	59,900,000	52,700,885	52,700,885	88.0	100.0	0.0	48,705,000	0.1
11 地方特例交付金	99,044,000	92,955,000	92,955,000	93.9	100.0	0.1	525,392,000	0.6
12 地方交付税	4,030,987,000	3,606,083,000	3,606,083,000	89.5	100.0	3.4	3,801,399,000	4.3
13 交通安全対策特別交付金	21,000,000	13,125,000	13,125,000	62.5	100.0	0.0	13,119,000	0.0
14 分担金及び負担金	288,550,000	252,685,792	247,259,792	85.7	97.9	0.2	276,043,112	0.3
15 使用料及び手数料	782,289,000	860,276,571	771,509,817	98.6	89.7	0.7	778,083,252	0.9
16 国庫支出金	12,994,670,000	12,212,556,201	12,212,556,201	94.0	100.0	11.5	10,854,041,489	12.3
17 府支出金	4,128,501,000	4,185,336,333	4,185,336,333	101.4	100.0	3.9	3,624,898,946	4.1
18 財産収入	689,858,000	700,682,094	700,682,094	101.6	100.0	0.7	130,555,614	0.1
19 寄附金	24,513,757,000	24,252,156,738	24,252,156,738	98.9	100.0	22.8	18,371,432,811	20.9
20 繰入金	30,662,360,000	28,493,777,178	28,493,777,178	92.9	100.0	26.8	21,119,487,264	24.0
21 諸収入	3,388,453,000	3,357,773,612	3,145,108,241	92.8	93.7	3.0	2,688,526,401	3.1
22 市債	3,173,000,000	2,629,200,000	2,629,200,000	82.9	100.0	2.5	1,631,800,000	1.9
23 繰越金	330,613,000	355,347,425	355,347,425	107.5	100.0	0.3	310,336,300	0.4
合計	110,255,938,000	106,652,671,621	106,175,593,467	96.3	99.6	100.0	88,055,536,688	100.0

一般会計財源別前年度比較表

（単位：円・％）

財源		令和7年度			令和6年度		
		収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比
自主財源	市税	21,470,595,386	20.2	106.1	20,234,760,593	23.0	100.9
	分担金及び負担金	247,259,792	0.2	89.6	276,043,112	0.3	105.5
	使用料及び手数料	771,509,817	0.7	99.2	778,083,252	0.9	100.5
	財産収入	700,682,094	0.7	536.7	130,555,614	0.1	99.4
	寄附金	24,252,156,738	22.8	132.0	18,371,432,811	20.9	104.2
	繰入金	28,493,777,178	26.8	134.9	21,119,487,264	24.0	124.0
	諸収入	3,145,108,241	3.0	117.0	2,688,526,401	3.1	136.9
	繰越金	355,347,425	0.3	114.5	310,336,300	0.4	61.8
	計	79,436,436,671	74.8	124.3	63,909,225,347	72.6	109.5
依存財源	地方譲与税	219,100,637	0.2	100.6	217,750,176	0.2	101.0
	利子割交付金	36,257,000	0.0	251.5	14,414,000	0.0	124.6
	配当割交付金	162,945,000	0.2	102.0	159,702,000	0.2	138.2
	株式等譲渡所得割交付金	248,831,000	0.2	118.5	209,949,000	0.2	169.1
	法人事業税交付金	436,056,000	0.4	106.6	408,896,000	0.5	109.1
	地方消費税交付金	2,796,741,000	2.6	108.0	2,589,783,000	2.9	105.2
	ゴルフ場利用税交付金	47,269,740	0.0	101.7	46,461,730	0.1	97.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	－	0	0.0	皆減
	環境性能割交付金	52,700,885	0.0	108.2	48,705,000	0.1	103.4
	地方特例交付金	92,955,000	0.1	17.7	525,392,000	0.6	533.3
	地方交付税	3,606,083,000	3.4	94.9	3,801,399,000	4.3	100.6
	交通安全対策特別交付金	13,125,000	0.0	100.0	13,119,000	0.0	93.9
	国庫支出金	12,212,556,201	11.5	112.5	10,854,041,489	12.3	95.9
	府支出金	4,185,336,333	3.9	115.5	3,624,898,946	4.1	104.6
	市債	2,629,200,000	2.5	161.1	1,631,800,000	1.9	86.8
	計	26,739,156,796	25.2	110.7	24,146,311,341	27.4	100.8
合計		106,175,593,467	100.0	120.6	88,055,536,688	100.0	107.0

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 96.3%となっており、前年度の 95.8%より 0.5 ポイントの増加で、対調定額では 99.6%となっており、前年度の 99.5%より 0.1 ポイント増加した。

当年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 79,436,436,671 円（構成比 74.8%）であり、前年度の 63,909,225,347 円（構成比 72.6%）と比較して 15,527,211,324 円（24.3%）の増加となっている。

一方、依存財源は 26,739,156,796 円（構成比 25.2%）であり、前年度の 24,146,311,341 円（構成比 27.4%）と比較して 2,592,845,455 円（10.7%）の増加となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款　市 税

予算現額 21,476,509,000 円に対し、調定額は 21,640,815,415 円である。収入済額は 21,470,595,386 円で、前年度と比較して、1,235,834,793 円（6.1%）の増加となっている。これは、個人市民税で 753,657,350 円（15.1%）、法人市民税で 264,734,805 円（17.4%）、固定資産税で 195,107,606 円（1.9%）の税目で増加があったこと等によるものである。

また、調定額 21,640,815,415 円に対する収入率は 99.2%で前年度からの増減はなく、歳入に占める構成比率は 20.2%で前年度より 2.8 ポイントの減少である。

不納欠損額は 15,832,101 円で、前年度と比較して 2,701,764 円（20.6%）の増加となり、収入未済額は 154,387,928 円で、前年度と比較して 1,884,463 円（1.2%）の減少となっている。

なお、最近３年間の市税収入状況、最近２年間の市税税目別収入状況、最近２年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

（単位：円・%）

年度	調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
		金額	対調定額比率	歳入構成比率	対前年度比率	金額	対調定額比率	金額	対調定額比率
7	21,640,815,415	21,470,595,386	99.2	20.2	106.1	15,832,101	0.1	154,387,928	0.7
6	20,404,163,321	20,234,760,593	99.2	23.0	100.9	13,130,337	0.1	156,272,391	0.8
5	20,218,890,111	20,060,143,095	99.2	24.4	102.7	12,404,754	0.1	146,342,262	0.7

最近２年間の市税税目別収入状況

（単位：円・％）

区分		収入済額			構成比		前年度に対する比率	
		令和７年度	令和６年度	増減額	７年度	６年度	７年度	６年度
市民税	個人	5,750,098,389	4,996,441,039	753,657,350	26.8	24.7	115.1	96.5
	法人	1,784,907,883	1,520,173,078	264,734,805	8.3	7.5	117.4	122.7
	計	7,535,006,272	6,516,614,117	1,018,392,155	35.1	32.2	115.6	101.6
固定資産税		10,596,347,013	10,401,239,407	195,107,606	49.4	51.4	101.9	99.5
軽自動車税		322,740,277	312,275,153	10,465,124	1.5	1.5	103.4	106.2
市たばこ税		971,350,870	1,011,607,358	△ 40,256,488	4.5	5.0	96.0	107.1
空港連絡橋利用税		447,338,602	426,224,435	21,114,167	2.1	2.1	105.0	115.2
入湯税		18,276,150	20,401,425	△ 2,125,275	0.1	0.1	89.6	90.0
都市計画税		1,579,536,202	1,546,398,698	33,137,504	7.4	7.6	102.1	99.5
合計		21,470,595,386	20,234,760,593	1,235,834,793	100.0	100.0	106.1	100.9

最近２年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

（単位：円）

区分		不納欠損額			収入未済額		
		令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度	令和６年度	増減額
市民税	個人	11,388,380	6,551,769	4,836,611	65,790,265	60,659,292	5,130,973
	法人	181,467	464,456	△ 282,989	1,043,850	144,300	899,550
	計	11,569,847	7,016,225	4,553,622	66,834,115	60,803,592	6,030,523
固定資産税		3,029,999	4,520,589	△ 1,490,590	67,872,362	74,210,495	△ 6,338,133
軽自動車税		593,442	528,639	64,803	4,968,359	5,138,018	△ 169,659
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋利用税		0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		638,813	1,064,884	△ 426,071	14,713,092	16,120,286	△ 1,407,194
合計		15,832,101	13,130,337	2,701,764	154,387,928	156,272,391	△ 1,884,463

第 2 款　地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 215,846,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 219,100,637 円となっている。

収入済額 219,100,637 円は、前年度と比較して 1,350,461 円（0.6%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額		215,846,000	229,179,000	△ 13,333,000	94.2
調　定　額		219,100,637	217,750,176	1,350,461	100.6
収　入　済　額		219,100,637	217,750,176	1,350,461	100.6
	地方揮発油譲与税	39,040,000	41,177,000	△ 2,137,000	94.8
	自動車重量譲与税	129,716,000	126,016,000	3,700,000	102.9
	特別とん譲与税	3,765,637	3,467,176	298,461	108.6
	航空機燃料譲与税	29,878,000	31,240,000	△ 1,362,000	95.6
	森林環境譲与税	16,701,000	15,850,000	851,000	105.4

第 3 款　利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 32,500,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 36,257,000 円で、前年度と比較して 21,843,000 円（151.5%）増加となっている。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	32,500,000	10,400,000	22,100,000	312.5
調　定　額	36,257,000	14,414,000	21,843,000	251.5
収　入　済　額	36,257,000	14,414,000	21,843,000	251.5

第 4 款　配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 136,800,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 162,945,000 円で、前年度と比較して 3,243,000 円（2.0%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	136,800,000	90,900,000	45,900,000	150.5
調　定　額	162,945,000	159,702,000	3,243,000	102.0
収　入　済　額	162,945,000	159,702,000	3,243,000	102.0

第 5 款　株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額156,300,000円に対し、調定額、収入済額ともに248,831,000円で、前年度と比較して38,882,000円（18.5%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	156,300,000	91,700,000	64,600,000	170.4
調　定　額	248,831,000	209,949,000	38,882,000	118.5
収　入　済　額	248,831,000	209,949,000	38,882,000	118.5

第 6 款　法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額455,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに436,056,000円で、前年度と比較して27,160,000円(6.6%)の増加となっている。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	455,000,000	396,000,000	59,000,000	114.9
調　定　額	436,056,000	408,896,000	27,160,000	106.6
収　入　済　額	436,056,000	408,896,000	27,160,000	106.6

第 7 款　地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額2,575,900,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,796,741,000円で、前年度と比較して206,958,000円（8.0%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	2,575,900,000	2,431,300,000	144,600,000	105.9
調　定　額	2,796,741,000	2,589,783,000	206,958,000	108.0
収　入　済　額	2,796,741,000	2,589,783,000	206,958,000	108.0

第　８　款　　ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 44,100,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 47,269,740 円で、前年度と比較して 808,010 円（1.7%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	44,100,000	46,700,000	△ 2,600,000	94.4
調　　定　　額	47,269,740	46,461,730	808,010	101.7
収　入　済　額	47,269,740	46,461,730	808,010	101.7

第　９　款　　自 動 車 取 得 税 交 付 金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 0 円で、前年度も 0 円となっている。

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	1,000	1,000	0	100.0
調　　定　　額	0	0	0	－
収　入　済　額	0	0	0	－

第　１０　款　　環 境 性 能 割 交 付 金

環境性能割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 59,900,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 52,700,885 円で、前年度と比較して 3,995,885 円（8.2%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	59,900,000	67,000,000	△ 7,100,000	89.4
調　　定　　額	52,700,885	48,705,000	3,995,885	108.2
収　入　済　額	52,700,885	48,705,000	3,995,885	108.2

第 １１ 款　地 方 特 例 交 付 金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 99,044,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 92,955,000 円で、前年度と比較して 432,437,000 円（82.3%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	99,044,000	509,000,000	△ 409,956,000	19.5
調　定　額	92,955,000	525,392,000	△ 432,437,000	17.7
収　入　済　額	92,955,000	525,392,000	△ 432,437,000	17.7

第 １２ 款　地 方 交 付 税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 4,030,987,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,606,083,000 円で、前年度と比較して 195,316,000 円（5.1%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	4,030,987,000	3,863,704,000	167,283,000	104.3
調　定　額	3,606,083,000	3,801,399,000	△ 195,316,000	94.9
収　入　済　額	3,606,083,000	3,801,399,000	△ 195,316,000	94.9

第 １３ 款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 21,000,000 円に対し調定額、収入済額は 13,125,000 円で、前年度と比較して 6,000 円の増加となっている。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調　定　額	13,125,000	13,119,000	6,000	100.0
収　入　済　額	13,125,000	13,119,000	6,000	100.0

第 １４ 款　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額288,550,000円に対し、調定額は252,685,792円、収入済額は247,259,792円となっている。収入済額は、前年度と比較して、28,783,320 円（10.4％）の減少となっている。これは、主に農林水産業費分担金で19,155,000円（64.4％）、衛生費負担金で18,196,000円（97.0％）、教育費負担金で3,569,820円（24.5％）の減少があったものの、土木費分担金で9,673,226円（76.4％）、民生費負担金で2,370,284円（1.2％）の増加があったこと等によるものである。

不納欠損額は前年度と同様に0円となっており、収入未済額は5,426,000円で、前年度と比較して125,250円（2.3％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度
予算現額		288,550,000	275,748,000	12,802,000	104.6
調定額		252,685,792	281,594,362	△ 28,908,570	89.7
収入済額		247,259,792	276,043,112	△ 28,783,320	89.6
分担金	農林水産業費	10,581,000	29,736,000	△ 19,155,000	35.6
	土木費	22,341,821	12,668,595	9,673,226	176.4
	計	32,922,821	42,404,595	△ 9,481,774	77.6
負担金	民生費	200,784,315	198,414,031	2,370,284	101.2
	衛生費	561,000	18,757,000	△ 18,196,000	3.0
	農林水産業費	1,245,000	1,154,000	91,000	107.9
	土木費	160,000	146,000	14,000	109.6
	消防費	607,956	618,966	△ 11,010	98.2
	教育費	10,978,700	14,548,520	△ 3,569,820	75.5
	計	214,336,971	233,638,517	△ 19,301,546	91.7
不納欠損額		0	0	0	－
収入未済額		5,426,000	5,551,250	△ 125,250	97.7

第 １５ 款　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額782,289,000円に対し、調定額は860,276,571円、収入済額は771,509,817円となっている。収入済額は前年度と比較して6,573,435円（0.8％）の減少となっている。

これは、主に民生費使用料で11,120,910円（29.4％）、土木費手数料で1,603,200円（22.4％）、衛生費使用料で1,135,400円（1.7％）の減少があったものの、商工費使用料で3,221,160円（58.3％）、総務費使用料で2,045,816円（2.5％）の増加があったこと等によるものである。

不納欠損額は2,983,210円で、前年度と比較して2,832,080円（48.7％）の減少となっている。また、収入未済額は85,783,544円で、前年度と比較して5,014,500円（5.5％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区　分			令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額			782,289,000	781,256,000	1,033,000	100.1
調　定　額			860,276,571	874,696,586	△ 14,420,015	98.4
収　入　済　額			771,509,817	778,083,252	△ 6,573,435	99.2
	使用料	総　務　費	84,892,669	82,846,853	2,045,816	102.5
		民　生　費	26,755,770	37,876,680	△ 11,120,910	70.6
		衛　生　費	66,296,130	67,431,530	△ 1,135,400	98.3
		農林水産業費	3,830,440	3,823,950	6,490	100.2
		商　工　費	8,749,060	5,527,900	3,221,160	158.3
		土　木　費	304,806,630	303,983,330	823,300	100.3
		教　育　費	19,083,970	19,668,430	△ 584,460	97.0
		計	514,414,669	521,158,673	△ 6,744,004	98.7
	手数料	総　務　費	42,268,513	42,392,420	△ 123,907	99.7
		民　生　費	1,407,505	1,093,299	314,206	128.7
		衛　生　費	207,834,740	206,250,940	1,583,800	100.8
		農林水産業費	33,160	33,490	△ 330	99.0
		土　木　費	5,551,230	7,154,430	△ 1,603,200	77.6
		計	257,095,148	256,924,579	170,569	100.1
不　納　欠　損　額			2,983,210	5,815,290	△ 2,832,080	51.3
収　入　未　済　額			85,783,544	90,798,044	△ 5,014,500	94.5

第　１６　款　　国　庫　支　出　金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 12,994,670,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 12,212,556,201 円となっている。収入済額は前年度と比較して 1,358,514,712 円（12.5％）の増加となっている。

内訳は、国庫負担金では、1,218,654,891 円（15.6％）の増加となっている。これは、民生費国庫負担金で 1,195,680,867 円（15.4％）、総務費国庫負担金で 20,786,895 円（50.3％）の増加があったこと等によるものである。次に国庫補助金では、134,614,493 円（4.5％）の増加となっている。これは土木費国庫補助金で 532,470,927 円（61.3％）、総務費国庫補助金で 284,258,392 円（16.2％）減少したものの、民生費国庫補助金で 764,039,812 円（319.0％）の増加があったこと等によるものである。

（単位：円・％）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額		12,994,670,000	11,543,981,000	1,450,689,000	112.6
調　定　額		12,212,556,201	10,854,041,489	1,358,514,712	112.5
収　入　済　額		12,212,556,201	10,854,041,489	1,358,514,712	112.5
	国庫負担金	9,042,415,818	7,823,760,927	1,218,654,891	115.6
	国庫補助金	3,133,436,123	2,998,821,630	134,614,493	104.5
	委　託　金	36,704,260	31,458,932	5,245,328	116.7

第　１７　款　　府　支　出　金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 4,128,501,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 4,185,336,333 円で、収入済額は前年度と比較して 560,437,387 円（15.5％）の増加となっている。

内訳は、府負担金で 179,647,033 円（6.5％）の増加となっている。次に府補助金では 350,674,586 円（59.6％）の増加となっている。これは、主に教育費府補助金で 286,911,000 円（2,925.7％）、民生費府補助金で 72,878,037 円（15.9％）の増加があったこと等によるものである。

（単位：円・％）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額		4,128,501,000	3,858,004,000	270,497,000	107.0
調　定　額		4,185,336,333	3,624,898,946	560,437,387	115.5
収　入　済　額		4,185,336,333	3,624,898,946	560,437,387	115.5
	府負担金	2,956,506,729	2,776,859,696	179,647,033	106.5
	府補助金	938,735,424	588,060,838	350,674,586	159.6
	委　託　金	290,094,180	259,978,412	30,115,768	111.6

第　１８　款　　財　産　収　入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 689,858,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 700,682,094 円で、収入済額は前年度と比較して 570,126,480 円（436.7％）の増加となっている。

これは、主に不動産売払収入で 559,958,800 円（5,756.0％）の増加があったこと等によるものである。

（単位：円・％）

区　分			令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額			689,858,000	117,057,000	572,801,000	589.3
調　定　額			700,682,094	130,555,614	570,126,480	536.7
収　入　済　額			700,682,094	130,555,614	570,126,480	536.7
	財産運用収入	財産貸付収入	118,010,569	110,506,215	7,504,354	106.8
		利子及び配当金	12,930,647	10,207,644	2,723,003	126.7
		特許権等運用収入	53,878	45,355	8,523	118.8
		計	130,995,094	120,759,214	10,235,880	108.5
	財産売払収入	物品売払収入	0	68,200	△ 68,200	皆減
		不動産売払収入	569,687,000	9,728,200	559,958,800	5,856.0
		計	569,687,000	9,796,400	559,890,600	5,815.3
不　納　欠　損　額			0	0	0	－
収　入　未　済　額			0	0	0	－

第　１９　款　　寄　附　金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 24,513,757,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 24,252,156,738 円で、前年度と比較して 5,880,723,927 円（32.0％）の増加となっている。これは、主に総務費寄附金で 5,879,416,281 円（32.0％）の増加があったこと等によるものである。

（単位：円・％）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額		24,513,757,000	18,581,578,000	5,932,179,000	131.9
調　定　額		24,252,156,738	18,371,432,811	5,880,723,927	132.0
収　入　済　額		24,252,156,738	18,371,432,811	5,880,723,927	132.0
	総務費寄附金	24,235,883,438	18,356,467,157	5,879,416,281	132.0
	民生費寄附金	752,000	250,000	502,000	300.8
	商工費寄附金	13,467,048	13,412,407	54,641	100.4
	教育費寄附金	1,900,000	1,200,000	700,000	158.3
	衛生費寄附金	154,252	103,247	51,005	149.4

第　２０　款　　繰　入　金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 30,662,360,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 28,493,777,178 円で、収入済額は前年度と比較して 7,374,289,914 円（34.9%）の増加となっている。

これは、主に退職手当基金で 420,000,000 円(皆減)、市営住宅整備基金で 54,899,528 円(99.9%)の減少があったものの、公共施設整備等基金で 6,250,958,587 円（37.3%）、地域経済振興基金 712,724,849 円（98.4%）、魅力創造発信基金で 551,822,875 円（119.3%）、企業版ふるさと納税基金で 84,230,000 円（470.0%）の増加があったこと等によるものである。

（単位：円・%）

区　分			令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額			30,662,360,000	23,804,918,000	6,857,442,000	128.8
調　定　額			28,493,777,178	21,119,487,264	7,374,289,914	134.9
収　入　済　額			28,493,777,178	21,119,487,264	7,374,289,914	134.9
	基金	公共施設整備等基金	23,032,042,074	16,781,083,487	6,250,958,587	137.3
		公益活動応援基金	420,000	365,000	55,000	115.1
		広報公聴基金	8,412,042	6,326,260	2,085,782	133.0
		企業版ふるさと納税基金	102,150,000	17,920,000	84,230,000	570.0
		魅力創造発信基金	1,014,316,875	462,494,000	551,822,875	219.3
		自治振興基金	1,600,000	1,600,000	0	100.0
		国際交流振興基金	93,383,360	82,623,165	10,760,195	113.0
		福祉基金	1,036,074,713	854,134,585	181,940,128	121.3
		環境衛生事業基金	62,148,918	38,178,460	23,970,458	162.8
		森林環境譲与税基金	13,869,920	17,871,217	△ 4,001,297	77.6
		地域経済振興基金	1,436,781,358	724,056,509	712,724,849	198.4
		公園等整備基金	0	6,389,220	△ 6,389,220	皆減
		市営住宅整備基金	53,000	54,952,528	△ 54,899,528	0.1
		災害セーフティ基金	42,586,363	24,383,757	18,202,606	174.7
		教育振興基金	1,493,730,728	1,275,612,000	218,118,728	117.1
		奨学金基金	8,880,000	8,460,000	420,000	105.0
		豊かな海づくり基金	11,091,070	0	11,091,070	皆増
		退職手当基金	0	420,000,000	△ 420,000,000	皆減
		財政調整基金	0	0	0	－
		計	28,357,540,421	20,776,450,188	7,581,090,233	136.5
	他会計	公共用地先行取得事業特別会計繰入金	77,565,500	343,037,076	△ 265,471,576	22.6
		介護保険事業特別会計繰入金	58,671,257	0	58,671,257	皆増
		計	136,236,757	343,037,076	△ 206,800,319	39.7

第　２１　款　　諸　収　入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 3,388,453,000 円に対し、調定額は 3,357,773,612 円、収入済額は 3,145,108,241 円である。収入済額は前年度と比較して 456,581,840 円（17.0%）の増加となっている。

これは、主に貸付金元利収入で 71,477,929 円（4.1%）の減少があったものの、雑入で 473,587,264 円（75.5%）、収益事業収入で 56,368,353 円（17.3%）の増加があったこと等によるものである。

また、不納欠損額は 10,924,373 円で、前年度と比較して 10,598,123 円（3,248.5%）の増加となり、収入未済額は 201,740,998 円で、前年度と比較して 67,549,489 円（50.3%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	3,388,453,000	2,783,761,000	604,692,000	121.7
調　定　額	3,357,773,612	2,823,044,160	534,729,452	118.9
収　入　済　額	3,145,108,241	2,688,526,401	456,581,840	117.0
延滞金･加算金及び過料	3,614,625	5,672,938	△ 2,058,313	63.7
市　預　金　利　子	173,971	11,506	162,465	1,512.0
貸付金元利収入	1,657,852,054	1,729,329,983	△ 71,477,929	95.9
収益事業収入	382,479,592	326,111,239	56,368,353	117.3
雑　入	1,100,987,999	627,400,735	473,587,264	175.5
不　納　欠　損　額	10,924,373	326,250	10,598,123	3,348.5
収　入　未　済　額	201,740,998	134,191,509	67,549,489	150.3

第　２２　款　　市　　債

市債の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額3,173,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,629,200,000円で、前年度と比較して997,400,000円（61.1％）の増加となっている。

これは、主に土木債で405,000,000円（32.5％）、民生債で159,700,000円（皆減）、臨時財政対策債で122,200,000円（皆減）の減少があったものの、教育債で1,271,200,000円（皆増）、総務債で393,800,000円（1,386.6％）の増加があったこと等によるものである。

なお、当年度末の一般会計市債償還残高は45,194,593,748円で、前年度と比較して1,225,916,553円（2.6％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額		3,173,000,000	2,004,800,000	1,168,200,000	158.3
調　　定　　額		2,629,200,000	1,631,800,000	997,400,000	161.1
収　入　済　額		2,629,200,000	1,631,800,000	997,400,000	161.1
	総　務　債	422,200,000	28,400,000	393,800,000	1,486.6
	民　生　債	0	159,700,000	△ 159,700,000	皆減
	農林水産業債	9,400,000	27,200,000	△ 17,800,000	34.6
	土　木　債	840,500,000	1,245,500,000	△ 405,000,000	67.5
	消　防　債	3,000,000	48,800,000	△ 45,800,000	6.1
	教　育　債	1,271,200,000	0	1,271,200,000	皆増
	衛　生　債	82,900,000	0	82,900,000	皆増
	臨時財政対策債	0	122,200,000	△ 122,200,000	皆減

第　２３　款　　繰　越　金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額330,613,000円に対し、調定額、収入済額ともに355,347,425円で、前年度と比較して45,011,125円（14.5％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
予　算　現　額	330,613,000	258,580,000	72,033,000	127.9
調　　定　　額	355,347,425	310,336,300	45,011,125	114.5
収　入　済　額	355,347,425	310,336,300	45,011,125	114.5

イ　歳　出　状　況

当年度の歳出状況は、次のとおりである。

予　算　現　額	１１０，２５５，９３８，０００　円
支　出　済　額	１０５，６７０，３９３，９１２　円
翌年度繰越額	１，１１２，４８６，０００　円
不　用　額	３，４７３，０５８，０８８　円

予算現額 110,255,938,000 円に対し、支出済額は 105,670,393,912 円、翌年度繰越額は 1,112,486,000 円、不用額は 3,473,058,088 円となっており、予算現額に対する執行率は 95.8％で、前年度の執行率 95.4％と比較して 0.4 ポイント増加している。

また、不用額は予算現額に対し 3.1％となっており、前年度の 3,862,317,737 円と比較して 389,259,649 円（10.1％）の減少となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　前　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	110,255,938,000	105,670,393,912	1,112,486,000	3,473,058,088	95.8
6	91,902,067,000	87,700,189,263	339,560,000	3,862,317,737	95.4
増減額	18,353,871,000	17,970,204,649	772,926,000	△ 389,259,649	0.4

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加したものは、総務費で 6,866,673,676 円（37.9％）、諸支出金で 4,611,679,545 円（24.7％）、教育費で 3,382,920,017 円（70.2％）、商工費で 1,526,234,805 円（41.7％）等となっており、減少したものは、議会費で 2,045,336 円（0.7％）、土木費で 882,261,550 円（16.1％）となっている。歳出総額では、17,970,204,649 円（20.5％）の増加となっている。

構成比率の高いものは、民生費 24.4％、総務費 23.6％、諸支出金 22.0％の順となっている。

また、不用額の主なものは、民生費で 978,767,663 円、総務費で 649,601,238 円等となっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区　分	令　和　7　年　度					令和６年度支出済額	支出済額増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額		
1 議　会　費	298,789,000	283,755,669	95.0	0.3	0	285,801,005	△ 2,045,336
2 総　務　費	25,850,404,000	24,963,866,762	96.6	23.6	236,936,000	18,097,193,086	6,866,673,676
3 民　生　費	26,854,310,000	25,766,051,337	95.9	24.4	109,491,000	24,137,290,679	1,628,760,658
4 衛　生　費	7,411,318,000	7,037,587,565	95.0	6.7	126,963,000	6,343,208,454	694,379,111
5 労　働　費	66,191,000	65,484,725	98.9	0.1	0	52,821,857	12,662,868
6 農林水産業費	558,054,000	517,763,526	92.8	0.5	16,188,000	484,631,882	33,131,644
7 商　工　費	5,888,034,000	5,182,070,714	88.0	4.9	246,470,000	3,655,835,909	1,526,234,805
8 土　木　費	5,404,920,000	4,585,869,133	84.8	4.3	324,715,000	5,468,130,683	△ 882,261,550
9 消　防　費	1,707,313,000	1,623,184,193	95.1	1.5	35,652,000	1,567,251,759	55,932,434
10 教　育　費	8,714,781,000	8,199,804,110	94.1	7.8	16,071,000	4,816,884,093	3,382,920,017
11 公　債　費	4,157,830,000	4,149,466,226	99.8	3.9	0	4,107,329,449	42,136,777
12 諸 支 出 金	23,295,494,000	23,295,489,952	100.0	22.0	0	18,683,810,407	4,611,679,545
13 予　備　費	48,500,000	0	0.0	0.0	0	0	0
合　計	110,255,938,000	105,670,393,912	95.8	100.0	1,112,486,000	87,700,189,263	17,970,204,649

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第　1　款　　議　会　費

予算現額 298,789,000 円に対し、支出済額は 283,755,669 円、執行率は 95.0％であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 15,033,331 円となっている。

支出済額は、前年度の 285,801,005 円と比較して 2,045,336 円（0.7％）の減少となっている。

第　2　款　　総　務　費

予算現額 25,850,404,000 円に対し、支出済額は 24,963,866,762 円、執行率は 96.6％であり、翌年度繰越額は 236,936,000 円、不用額は 649,601,238 円となっている。

支出済額は、前年度の 18,097,193,086 円と比較して 6,866,673,676 円（37.9％）の増加となっている。主な内訳は、総務管理費は、諸費で 26,861,493 円、交通安全対策費で 20,236,150 円等減少したものの、企画費で 5,868,494,260 円、一般管理費で 342,836,099 円、財産管理費で 262,206,114 円等の増加により、6,657,260,024 円（38.3％）の増加となっている。徴税費は、賦課徴収費で

29,310,503 円の増加等により、51,380,742 円（13.7%）の増加となっている。戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳費で 14,400,006 円の増加等により、14,323,624 円（5.7%）の増加となっている。選挙費は、参議院議員通常選挙費で 40,428,184 円（皆増）、大阪府知事選挙費で 14,926,442 円（皆増）、大阪府議会議員選挙費で 12,745,814 円（皆増）の増加等により、75,028,632 円（109.2%）の増加となっている。統計調査費では、委託統計調査費で 56,837,970 円の増加等により、64,946,052 円（587.0%）の増加となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の企画費で 347,316,540 円、一般管理費で 87,571,028 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
総　務　費		24,963,866,762	18,097,193,086	6,866,673,676	137.9
1	総 務 管 理 費	24,036,586,974	17,379,326,950	6,657,260,024	138.3
2	徴　　税　　費	426,382,518	375,001,776	51,380,742	113.7
3	戸籍住民基本台帳費	263,632,486	249,308,862	14,323,624	105.7
4	選　　挙　　費	143,745,976	68,717,344	75,028,632	209.2
5	統 計 調 査 費	76,009,449	11,063,397	64,946,052	687.0
6	監 査 委 員 費	17,509,359	13,774,757	3,734,602	127.1

第　３　款　　民　生　費

予算現額 26,854,310,000 円に対し、支出済額は 25,766,051,337 円、執行率は 95.9%であり、翌年度繰越額は 109,491,000 円、不用額は 978,767,663 円となっている。

支出済額は、前年度の 24,137,290,679 円と比較し 1,628,760,658 円（6.7%）の増加となっている。主な内訳は、社会福祉費では、社会福祉総務費で 739,415,431 円の減少等により、179,519,274 円（1.6%）の減少となっている。児童福祉費は、児童福祉総務費で 631,193,940 円の増加等により、1,688,052,563 円（20.8%）の増加となっている。生活保護費は、生活保護総務費で 37,968,214 円の増加等により、29,002,444 円（0.7%）の増加となっている。国民健康保険費は、91,224,925 円（8.3%）の増加となっている。

また、不用額の主なものは、社会福祉費の児童福祉費の保育所費で 231,609,038 円、社会福祉総務費で 161,616,559 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
民　生　費		25,766,051,337	24,137,290,679	1,628,760,658	106.7
1	社 会 福 祉 費	10,819,618,514	10,999,137,788	△ 179,519,274	98.4
2	児 童 福 祉 費	9,821,314,649	8,133,262,086	1,688,052,563	120.8
3	生 活 保 護 費	3,932,333,556	3,903,331,112	29,002,444	100.7
4	国民健康保険費	1,192,784,618	1,101,559,693	91,224,925	108.3

第 4 款　衛 生 費

予算現額 7,411,318,000 円に対し、支出済額は 7,037,587,565 円、執行率は 95.0%であり、翌年度繰越額は 126,963,000 円、不用額は 246,767,435 円となっている。

支出済額は、前年度の 6,343,208,454 円と比較して 694,379,111 円（10.9%）の増加となっている。主な内訳は、保健衛生費では、予防費で 31,695,117 円が減少し、環境衛生費で 127,072,268 円、環境対策費で 116,162,155 円が増加したこと等により、317,050,065 円（22.2%）の増加となっている。清掃費では、清掃総務費で 50,120,136 円が増加したこと等により、59,090,046 円（2.4%）の増加となっている。病院費は、318,239,000 円（12.7%）の増加となっている。

また、不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で 68,550,279 円、清掃費の清掃総務費で 71,046,103 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
衛　生　費		7,037,587,565	6,343,208,454	694,379,111	110.9
1	保 健 衛 生 費	1,745,396,916	1,428,346,851	317,050,065	122.2
2	清　　掃　　費	2,474,450,649	2,415,360,603	59,090,046	102.4
3	病　　院　　費	2,817,740,000	2,499,501,000	318,239,000	112.7

第 5 款　労 働 費

予算現額 66,191,000 円に対し、支出済額は 65,484,725 円、執行率は 98.9%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 706,275 円となっている。

支出済額は、前年度の 52,821,857 円と比較して 12,662,868 円（24.0%）の増加となっている。これは、労働対策事業で 15,474,058 円（127.9%）の増加等によるものである。

第 6 款　農 林 水 産 業 費

予算現額 558,054,000 円に対し、支出済額は 517,763,526 円、執行率は 92.8%であり、翌年度繰越額は 16,188,000 円、不用額は 24,102,474 円となっている。

支出済額は、前年度の 484,631,882 円と比較して 33,131,644 円（6.8%）の増加となっている。これは、水産業費の水産業振興費で 43,266,552 円（53.4%）の増加等によるものである。

また、不用額の主なものは、農業費の農業振興費で 10,987,025 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
農 林 水 産 業 費		517,763,526	484,631,882	33,131,644	106.8
1	農　　業　　費	349,762,627	329,835,848	19,926,779	106.0
2	林　　業　　費	43,662,143	73,723,830	△ 30,061,687	59.2
3	水 産 業 費	124,338,756	81,072,204	43,266,552	153.4

第 7 款　商 工 費

予算現額 5,888,034,000 円に対し、支出済額は 5,182,070,714 円、執行率は 88.0％であり、翌年度繰越額は 246,470,000 円、不用額は 459,493,286 円となっている。

支出済額は、前年度の 3,655,835,909 円と比較して 1,526,234,805 円（41.7％）の増加となっている。これは、商工業振興費で 1,106,681,932 円（56.2％）の増加等によるものである。

不用額の主なものは、観光費で 242,201,469 円、商工業振興費で 216,109,131 円等である。

第 8 款　土 木 費

予算現額 5,404,920,000 円に対し、支出済額は 4,585,869,133 円、執行率は 84.8％であり、翌年度繰越額は 324,715,000 円、不用額は 494,335,867 円となっている。

支出済額は、前年度の 5,468,130,683 円と比較して 882,261,550 円（16.1％）の減少となっている。

主な内訳は、土木管理費は、8,440,571 円（3.7％）の増加となっている。道路橋りょう費は、道路新設改良費で 63,742,965 円の減少等により、46,803,598 円（5.7％）の減少となっている。河川海岸費は、河川総務費で 7,244,941 円の増加等により、7,585,941 円（7.2％）の増加となっている。都市計画費は、公園費で 183,978,198 円、街路事業費で 65,348,349 円の減少等により、102,143,844 円（3.6％）の減少となっている。住宅費は、住宅建設費で 806,555,528 円の減少等により、749,340,620 円（51.5％）の減少となっている。

不用額の主なものは、都市計画費の街路事業費で 225,259,678 円、都市計画総務費で 121,824,232 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
土　木　費		4,585,869,133	5,468,130,683	△ 882,261,550	83.9
1	土 木 管 理 費	233,994,230	225,553,659	8,440,571	103.7
2	道 路 橋 りょう 費	771,746,346	818,549,944	△ 46,803,598	94.3
3	河 川 海 岸 費	113,394,068	105,808,127	7,585,941	107.2
4	都 市 計 画 費	2,762,230,556	2,864,374,400	△ 102,143,844	96.4
5	住　宅　費	704,503,933	1,453,844,553	△ 749,340,620	48.5

第 9 款　消 防 費

予算現額 1,707,313,000 円に対し、支出済額は 1,623,184,193 円、執行率は 95.1％であり、翌年度繰越額は 35,652,000 円、不用額は 48,476,807 円となっている。

支出済額は、前年度の 1,567,251,759 円と比較して 55,932,434 円（3.6％）の増加となっている。これは、消防施設費で 49,841,330 円減少したものの、災害対策費で 69,935,774 円増加等があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、常備消防費で 34,099,376 円等である。

第１０款　教育費

予算現額8,714,781,000円に対し、支出済額は8,199,804,110円、執行率は94.1%であり、翌年度繰越額は16,071,000円、不用額は498,905,890円となっている。

支出済額は、前年度の4,816,884,093円と比較して3,382,920,017円（70.2%）の増加となっている。

主な内訳は、教育総務費は、事務局費で554,435,192円の増加等により、554,249,591円(37.1%)の増加となっている。小学校費は、学校給食センター費で 1,904,757,996 円の増加等により、2,666,654,792円（175.7%）の増加となっている。中学校費は、学校管理費で201,022,304円の増加等により、154,468,291 円（20.6%）の増加となっている。幼稚園費は、1,168,872 円（2.2%）の減少となっている。社会教育費は、文化財保護費で47,073,777円減少したものの、社会教育総務費で46,382,230円、生涯学習センター費で28,561,309円の増加等により、40,837,127円(6.0%)の増加となっている。保健体育費は、保健体育総務費で37,175,005円の減少等により、32,120,912円（9.8%）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、小学校費の学校給食センター費で 143,530,984 円、学校建設費で125,844,126円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
教　育　費		8,199,804,110	4,816,884,093	3,382,920,017	170.2
1	教育総務費	2,047,381,976	1,493,132,385	554,249,591	137.1
2	小学校費	4,184,029,051	1,517,374,259	2,666,654,792	275.7
3	中学校費	903,937,778	749,469,487	154,468,291	120.6
4	幼稚園費	51,494,227	52,663,099	△ 1,168,872	97.8
5	社会教育費	717,807,638	676,970,511	40,837,127	106.0
6	保健体育費	295,153,440	327,274,352	△ 32,120,912	90.2

第１１款　公債費

予算現額4,157,830,000円に対し、支出済額は4,149,466,226円、執行率は99.8%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は8,363,774円となっている。

支出済額は、前年度の4,107,329,449円と比較して42,136,777円(1.0%)の増加となっている。

また、歳出総額における構成比率は3.9%となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
公債費		4,149,466,226	4,107,329,449	42,136,777	101.0
1	元金	3,855,116,553	3,812,469,025	42,647,528	101.1
2	利子	294,349,673	294,860,424	△ 510,751	99.8

第１２款　諸支出金

予算現額23,295,494,000円に対し、支出済額は23,295,489,952円、不用額は4,048円で100.0%に近い執行率であり、翌年度繰越額は0円となっている。

支出済額は、前年度の18,683,810,407円と比較して4,611,679,545円（24.7%）の増加となっている。これは、減債基金費で318,190,490円減少したものの、公共施設整備等基金費で4,886,946,901円増加等によるものである。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
諸支出金		23,295,489,952	18,683,810,407	4,611,679,545	124.7
1	財政調整基金費	198,000,000	155,076,866	42,923,134	127.7
2	減債基金費	153,582,500	471,772,990	△ 318,190,490	32.6
3	公共施設整備等基金費	22,943,907,452	18,056,960,551	4,886,946,901	127.1

第１３款　予備費

当初予算額50,000,000円から、(款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費（節）寄附金へ1,500,000円充当したことにより、不用額は48,500,000円となっている。

（２） 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	１０，８４３，７７４，０００ 円
歳入決算額	１０，２７６，７９５，５９０ 円
歳出決算額	１０，２６１，２０１，３９３ 円
歳入歳出差引額	１５，５９４，１９７ 円
翌年度へ繰越すべき財源	０ 円
実質収支額	１５，５９４，１９７ 円

最近３年間の決算状況は、次表のとおりである。
当年度の実質収支は15,594,197円の黒字であり、単年度収支は676,780円の黒字となっている。

（単位：円）

年度	決算額		形式収支(C) (A) － (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
7	10,276,795,590	10,261,201,393	15,594,197	0	15,594,197	676,780
6	10,588,773,528	10,573,856,111	14,917,417	0	14,917,417	△ 222,056,813
5	11,035,817,117	10,798,842,887	236,974,230	0	236,974,230	△ 322,047,769

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、府支出金7,166,704,233円（構成比率69.7％）、国民健康保険料1,870,607,894円（同18.2％）であり、全体の87.9％を占めている。

当年度の歳入合計額は10,276,795,590円で、前年度と比較して311,977,938円（2.9％）減少となっている。これは、繰入金が91,224,925円（8.3％）増加したものの、繰越金が222,056,813円（93.7％）、府支出金が139,646,623円（1.9％）、国民健康保険料が47,880,948円（2.5％）減少したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度					令和6年度	収入済額増減額	前年度収入済額比対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率 対(A)	収入率 対(B)	収入済額		
国民健康保険料	1,880,255,000	2,228,204,071	1,870,607,894	99.5	84.0	1,918,488,842	△ 47,880,948	97.5
国民健康保険税	4,000	7,339	7,339	183.5	100.0	117,641	△ 110,302	6.2
使用料及び手数料	490,000	597,079	597,079	121.9	100.0	557,027	40,052	107.2
府支出金	7,664,696,000	7,166,704,233	7,166,704,233	93.5	100.0	7,306,350,856	△ 139,646,623	98.1
財産収入	251,000	0	0	0.0	0.0	8,016	△ 8,016	皆減
繰入金	1,276,726,000	1,192,784,618	1,192,784,618	93.4	100.0	1,101,559,693	91,224,925	108.3
諸収入	8,305,000	19,746,320	18,977,010	228.5	96.1	21,633,223	△ 2,656,213	87.7
国庫支出金	9,895,000	12,200,000	12,200,000	123.3	100.0	3,084,000	9,116,000	395.6
繰越金	3,152,000	14,917,417	14,917,417	473.3	100.0	236,974,230	△ 222,056,813	6.3
合計	10,843,774,000	10,635,161,077	10,276,795,590	94.8	96.6	10,588,773,528	△ 311,977,938	97.1

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料について、収入済額は1,870,607,894円で、前年度と比較して47,880,948円（2.5％）減少している。収入率は84.0％で前年度と比較して0.6ポイント増加している。また、不納欠損額は25,825,205円で5,287,877円（17.0％）の減少、収入未済額は331,770,972円で18,384,370円（5.3％）の減少となっている。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

（単位：円・％）

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
7	2,228,204,071	1,870,607,894	84.0	18.2	△ 47,880,948	97.5	25,825,205	1.2	331,770,972	14.9
6	2,299,757,266	1,918,488,842	83.4	18.1	73,285,771	104.0	31,113,082	1.4	350,155,342	15.2
5	2,232,678,875	1,845,203,071	82.6	16.7	△ 115,143,159	94.1	36,452,382	1.6	351,023,422	15.7

国民健康保険税

（単位：円・％）

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
7	7,339	7,339	100.0	0.0	△ 110,302	6.2	0	0.0	0	0.0
6	124,980	117,641	94.1	0.0	57,821	196.7	0	0.0	7,339	5.9
5	184,800	59,820	32.4	0.0	29,880	199.8	0	0.0	124,980	67.6

ウ　歳　出　状　況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは保険給付費7,007,772,817円（構成比率68.3％）、国民健康保険事業費納付金2,925,239,579円（同28.5％）であり、全体の96.8％を占めている。

当年度の支出済合計額は10,261,201,393円で、前年度と比較して312,654,718円（3.0％）減少となっている。これは、保険給付費が164,385,273円（2.3％）、国民健康保険事業費納付金が151,349,138円（4.9％）減少したこと等によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度				令和6年度	支出済額増減額	支出済額対前年度比
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額		
総務費	246,770,000	226,074,918	91.6	20,695,082	214,029,530	12,045,388	105.6
保険給付費	7,495,147,000	7,007,772,817	93.5	487,374,183	7,172,158,090	△ 164,385,273	97.7
国民健康保険事業費納付金	2,942,487,000	2,925,239,579	99.4	17,247,421	3,076,588,717	△ 151,349,138	95.1
保健事業費	146,606,000	94,613,523	64.5	51,992,477	96,940,719	△ 2,327,196	97.6
基金積立金	251,000	0	0.0	251,000	8,016	△ 8,016	皆減
公債費	231,000	83,237	36.0	147,763	9,479	73,758	878.1
諸支出金	11,782,000	7,417,319	63.0	4,364,681	14,121,560	△ 6,704,241	52.5
予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	10,843,774,000	10,261,201,393	94.6	582,572,607	10,573,856,111	△ 312,654,718	97.0

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

当年度の保険給付費は全体で7,007,772,817円であり、前年度と比較して164,385,273円（2.3％）減少している。これは、療養諸費が164,958,127円（2.7％）減少したこと等によるものである。

また、出産育児諸費も7,413,170円（25.8％）減少しているが、これは、出産件数が減少したことによるものである。高額療養費については、一人当たりの医療費の増加などにより、8,048,770円（0.8％）の増加がみられた。

保険給付費の状況

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
保険給付費	7,007,772,817	7,172,158,090	△ 164,385,273	97.7
療養諸費	5,976,847,288	6,141,805,415	△ 164,958,127	97.3
高額療養費	985,798,906	977,750,136	8,048,770	100.8
移送費	0	0	0	—
出産育児諸費	21,278,530	28,691,700	△ 7,413,170	74.2
葬祭諸費	6,350,000	6,600,000	△ 250,000	96.2
精神結核医療給付金	17,498,093	17,294,477	203,616	101.2
傷病手当諸費	—	16,362	△ 16,362	皆減

（３）　公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計

ア　決　算　状　況

歳 入 歳 出 予 算 総 額	５４８，４５６，０００　円
歳　入　決　算　額	４８８，６５９，６１８　円
歳　出　決　算　額	８８，６５９，６１８　円
歳 入 歳 出 差 引 額	０　円
翌年度へ繰越すべき財源	０　円
実　質　収　支　額	０　円

最近３年間の決算状況は、次表のとおりである。
当年度は、歳入歳出差引額が０円の収支均衡決算となっている。

（単位：円）

年度	決　算　額		形式収支(C) (A) － (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 (C) － (D)	単年度収支
	歳　入(A)	歳　出(B)				
7	488,659,618	488,659,618	0	0	0	0
6	873,105,280	873,105,280	0	0	0	0
5	1,396,594,012	1,396,594,012	0	0	0	0

イ　歳　入　状　況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、繰入金234,894,118円（構成比率48.1％）、市債176,200,000円（同36.1％）であり、全体の84.2％を占めている。

当年度の収入済合計額は488,659,618円で、前年度と比較して384,445,662円（44.0％）減少となっている。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度					令和6年度	収入済額増減額	前年度収入済額比対
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額	収入率 対(A)	収入率 対(B)	収入済額		
財産収入	77,567,000	77,565,500	77,565,500	100.0	100.0	343,037,076	△ 265,471,576	22.6
繰入金	240,689,000	234,894,118	234,894,118	97.6	100.0	213,368,204	21,525,914	110.1
市債	230,200,000	176,200,000	176,200,000	76.5	100.0	316,700,000	△ 140,500,000	55.6
合計	548,456,000	488,659,618	488,659,618	89.1	100.0	873,105,280	△ 384,445,662	56.0

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、土地取得事業費176,331,400円（構成比率36.1％）、公債費234,762,718円（同48.0％）、であり全体の84.1％を占めている。

当年度の支出済合計額は488,659,618円で、前年度と比較して384,445,662円（44.0％）減少となっている。これは土地取得事業費が140,543,576円（44.4％）、繰出金が265,471,576円（77.4％）それぞれ減少したことによるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度						令和6年度	支出済額増減額	前年度支出済額比対
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越明許費	不用額	支出済額		
土地取得事業費	230,270,000	176,331,400	36.1	76.6	35,173,000	18,765,600	316,874,976	△ 140,543,576	55.6
公債費	240,619,000	234,762,718	48.0	97.6	0	5,856,282	213,193,228	21,569,490	110.1
繰出金	77,567,000	77,565,500	15.9	100.0	0	1,500	343,037,076	△ 265,471,576	22.6
合計	548,456,000	488,659,618	100.0	89.1	35,173,000	24,623,382	873,105,280	△ 384,445,662	56.0

公債費の状況は、次表のとおり前年度と比較して元金で19,265,662円（9.5%）の増加、利子で2,303,828円（20.1%）の増加、合わせて21,569,490円（10.1%）増加している。

公　　債　　費　　の　　状　　況

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
公　債　費	234,762,718	213,193,228	21,569,490	110.1
元　金	221,014,777	201,749,115	19,265,662	109.5
利　子	13,747,941	11,444,113	2,303,828	120.1

最近３年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して44,814,777円（1.8%）減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・%）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
7	2,394,214,421	△ 44,814,777	98.2
6	2,439,029,198	114,950,885	104.9
5	2,324,078,313	503,326,144	127.6

（4） 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	１０，５１６，１９６，０００ 円
歳入決算額	１０，５８８，５５６，４８９ 円
歳出決算額	１０，４１２，４１７，９０３ 円
歳入歳出差引額	１７６，１３８，５８６ 円
翌年度に繰越すべき財源	０ 円
実質収支額	１７６，１３８，５８６ 円

最近３年間の決算状況は、次表のとおりである。
当年度は、実質収支で176,138,586円の黒字となった。

（単位：円）

年度	決算額		形式収支(C) (A) － (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C) － (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
7	10,588,556,489	10,412,417,903	176,138,586	0	176,138,586	79,332,437
6	10,532,673,974	10,435,867,825	96,806,149	0	96,806,149	△ 177,078,043
5	10,024,220,916	9,750,336,724	273,884,192	0	273,884,192	121,890,109

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,698,317,000円（構成比率25.5％）、国庫支出金2,521,119,599円（同23.8％）、保険料2,013,235,062円（同19.0％）であり、全体の68.3％を占めている。

当年度の収入済合計額は10,588,556,489円で、前年度と比較して55,882,515円（0.5％）増加となっている。これは、支払基金交付金が51,077,069円（1.9％）、繰入金が119,472,547円（6.8％）それぞれ増加したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度					令和6年度	収入済額増減額	前年度収入済額比対
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率 対(A)	収入率 対(B)	収入済額		
保険料	1,954,327,000	2,056,185,281	2,013,235,062	103.0	97.9	1,980,011,878	33,223,184	101.7
分担金及び負担金	5,685,000	6,225,622	6,225,622	109.5	100.0	6,876,029	△ 650,407	90.5
使用料及び手数料	188,000	410,640	410,640	218.4	100.0	374,880	35,760	109.5
国庫支出金	2,471,108,000	2,521,119,599	2,521,119,599	102.0	100.0	2,495,486,114	25,633,485	101.0
支払基金交付金	2,713,074,000	2,698,317,000	2,698,317,000	99.5	100.0	2,647,239,931	51,077,069	101.9
府支出金	1,371,404,000	1,378,975,466	1,378,975,466	100.6	100.0	1,364,363,225	14,612,241	101.1
財産収入	21,000	0	0	0.0	0.0	17,520	△ 17,520	皆減
繰入金	1,875,487,000	1,871,870,088	1,871,870,088	99.8	100.0	1,752,397,541	119,472,547	106.8
諸収入	28,095,000	173,454,552	1,596,863	5.7	0.9	12,022,664	△ 10,425,801	13.3
繰越金	96,807,000	96,806,149	96,806,149	100.0	100.0	273,884,192	△ 177,078,043	35.3
合計	10,516,196,000	10,803,364,397	10,588,556,489	100.7	98.0	10,532,673,974	55,882,515	100.5

介護保険料の収入状況については、次表の最近３年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は2,013,235,062円で、前年度と比較して33,223,184円（1.7％）増加している。収入率は97.9％で前年度と比較して0.2ポイント増加している。

不納欠損額は12,220,520円で35,225円（0.3％）の減少、収入未済額は30,729,699円で3,849,474円（11.1％）の減少となっている。

最近３年間の介護保険料収入状況

（単位：円・％）

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
7	2,056,185,281	2,013,235,062	97.9	19.0	33,223,184	101.7	12,220,520	0.6	30,729,699	1.5
6	2,026,846,796	1,980,011,878	97.7	18.8	121,028,481	106.5	12,255,745	0.6	34,579,173	1.7
5	1,908,797,317	1,858,983,397	97.4	18.5	4,267,660	100.2	12,652,431	0.7	37,161,489	1.9

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付費9,686,741,631円であり、決算額全体の93.0%を占めている。

当年度の支出済合計額は10,412,417,903円で、前年度と比較して23,449,922円（0.2%）減少となっている。これは、地域支援事業費が181,178,007円（37.0%）、基金積立金が117,863,234円（57.6%）それぞれ減少したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

款	令和7年度				令和6年度	支出済額増減額	前年度支出済額比対
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額		
総務費	274,440,000	258,872,373	94.3	15,567,627	203,368,519	55,503,854	127.3
保険給付費	9,753,263,000	9,686,741,631	99.3	66,521,369	9,438,792,933	247,948,698	102.6
地域支援事業費	318,923,000	308,728,094	96.8	10,194,906	489,906,101	△ 181,178,007	63.0
保健福祉事業費	5,115,000	181,821	3.6	4,933,179	0	181,821	皆増
基金積立金	86,955,000	86,933,830	100.0	21,170	204,797,064	△ 117,863,234	42.4
公債費	186,000	185,879	99.9	121	20,159	165,720	922.1
諸支出金	14,926,000	12,103,018	81.1	2,822,982	98,983,049	△ 86,880,031	12.2
繰出金	62,088,000	58,671,257	94.5	3,416,743	0	58,671,257	皆増
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	0.0
合計	10,516,196,000	10,412,417,903	99.0	103,778,097	10,435,867,825	△ 23,449,922	99.8

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。

保険給付費は9,686,741,631円で、前年度と比較して247,948,698円（2.6%）増加している。これは、介護サービス等諸費が223,680,343円（2.6%）、介護予防サービス等諸費が33,577,160円（10.9%）それぞれ増加したこと等によるものである。

保　険　給　付　費　の　状　況

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
保　険　給　付　費	9,686,741,631	9,438,792,933	247,948,698	102.6
介護サービス等諸費	8,921,152,431	8,697,472,088	223,680,343	102.6
介護予防サービス等諸費	341,277,815	307,700,655	33,577,160	110.9
そ　の　他　諸　費	6,920,640	8,749,315	△ 1,828,675	79.1
高額介護サービス等費	297,119,760	299,662,706	△ 2,542,946	99.2
特定入所者介護サービス等費	120,270,985	125,208,169	△ 4,937,184	96.1

公債費の状況は、次表のとおりである。

起債については平成２９年度をもって償還が完了し、年度末現在高はない。

公　債　費　の　状　況

（単位：円・%）

科　目	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
公　債　費	185,879	20,159	165,720	922.1
元　金	0	0	0	－
利　子	185,879	20,159	165,720	922.1

（５） 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	１，７３６，７９４，０００ 円
歳入決算額	１，７２６，２０２，１６１ 円
歳出決算額	１，７０７，８１７，３３９ 円
歳入歳出差引額	１８，３８４，８２２ 円
翌年度へ繰越すべき財源	０ 円
実質収支額	１８，３８４，８２２ 円

最近３年間の決算状況は、次表のとおりである。なお、後期高齢者医療広域連合の会計には出納整理期間がないことから、翌年度の４月及び５月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため実質収支はこの繰越された保険料分の 18,384,822 円が黒字となるが、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

（単位：円）

年度	決算額		形式収支(C) (A) － (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C) － (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
7	1,726,202,161	1,707,817,339	18,384,822	0	18,384,822	13,310,099
6	1,638,303,900	1,633,229,177	5,074,723	0	5,074,723	△ 6,240,108
5	1,483,736,059	1,472,421,228	11,314,831	0	11,314,831	3,680,888

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,348,311,332 円（構成比率 78.1％）、繰入金 362,770,003 円（同 21.0％）であり、全体の 99.1％を占めている。

当年度の収入済合計額は 1,726,202,161 円で、前年度と比較して 87,898,261 円（5.4％）増加となっている。また諸収入が 32557.9％増加しているのは、雑入の後期高齢者医療制度特別対策補助金（3,348,323 円）によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度					令和6年度	収入済額増減額	対収入前年度済比額
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額	収入率		収入済額		
				対(A)	対(B)			
後期高齢者医療保険料	1,348,895,000	1,359,302,080	1,348,311,332	100.0	99.2	1,254,766,658	93,544,674	107.5
使用料及び手数料	94,000	73,680	73,680	78.4	100.0	64,670	9,010	113.9
繰入金	383,544,000	362,770,003	362,770,003	94.6	100.0	372,147,341	△ 9,377,338	97.5
諸収入	81,000	3,396,423	3,396,423	4193.1	100.0	10,400	3,386,023	32,657.9
国庫支出金	4,180,000	6,576,000	6,576,000	157.3	100.0	—	6,576,000	皆増
繰越金	0	5,074,723	5,074,723	0.0	100.0	11,314,831	△ 6,240,108	44.9
合計	1,736,794,000	1,737,192,909	1,726,202,161	99.4	99.4	1,638,303,900	87,898,261	105.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表の最近３年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,348,311,332 円で、前年度と比較して 93,544,674 円（7.5％）増加している。

収入率は 99.2％で前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

不納欠損額は 770,659 円で 349,263 円（82.9％）増加し、収入未済額は 10,220,089 円で 1,256,897 円（14.0％）増加している。

最近３年間の後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円・％）

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	対前年度比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
7	1,359,302,080	1,348,311,332	99.2	78.1	93,544,674	107.5	770,659	0.1	10,220,089	0.8
6	1,264,151,246	1,254,766,658	99.3	76.6	114,130,460	110.0	421,396	0.0	8,963,192	0.7
5	1,146,864,574	1,140,636,198	99.5	76.9	47,998,830	104.4	497,321	0.0	5,731,055	0.5

ウ　歳　出　状　況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,688,569,475 円であり、全体の 98.9%を占めている。

当年度の支出済合計額は 1,707,817,339 円で、前年度と比較して 74,588,162 円（4.6%）増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 70,569,928 円（4.4%）増加したこと等によるものである。

款　別　歳　出　決　算　額　前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

款	令和7年度				令和6年度	支出済額増減額	前年度支出済額比対
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額		
総務費	15,484,000	13,611,690	87.9	1,872,310	9,598,910	4,012,780	141.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,714,779,000	1,688,569,475	98.5	26,209,525	1,617,999,547	70,569,928	104.4
保健事業費	4,829,000	4,673,708	96.8	155,292	4,441,486	232,222	105.2
諸支出金	1,400,000	960,823	68.6	439,177	1,189,234	△ 228,411	80.8
公債費	2,000	1,643	82.2	357	―	1,643	皆増
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	―
合計	1,736,794,000	1,707,817,339	98.3	28,976,661	1,633,229,177	74,588,162	104.6

（6） 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	３，０７０，１９３，０００ 円
歳入決算額	３，０３６，７０９，９８２ 円
歳出決算額	３，０３６，７０９，９８２ 円
歳入歳出差引額	０ 円
翌年度へ繰越すべき財源	０ 円
実質収支額	０ 円

最近３年間の決算状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額が０円の収支均衡である。

（単位：円）

年度	決算額		形式収支(C) (A) － (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) － (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
7	3,036,709,982	3,036,709,982	0	0	0	0
6	2,961,846,888	2,961,846,888	0	0	0	0
5	2,075,951,463	2,075,951,463	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の内訳は、りんくう総合医療センター貸付金元利収入である諸収入 1,579,609,982 円（構成比率 52.0%）、りんくう総合医療センター貸付事業債である市債 1,457,100,000 円（同 48.0%）となっている。

当年度の収入済合計額は 3,036,709,982 円で、前年度と比較して 74,863,094 円（2.5%）増加となっている。これは、市債が 159,900,000 円（12.3%）増加したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度					令和6年度	収入済額増減額	前年度収入済額対比
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額	収入率 対(A)	収入率 対(B)	収入済額		
諸収入	1,580,193,000	1,579,609,982	1,579,609,982	100.0	100.0	1,664,646,888	△ 85,036,906	94.9
市債	1,490,000,000	1,457,100,000	1,457,100,000	97.8	100.0	1,297,200,000	159,900,000	112.3
合計	3,070,193,000	3,036,709,982	3,036,709,982	98.9	100.0	2,961,846,888	74,863,094	102.5

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、りんくう総合医療センターからの貸付金元利収入を財源とする公債費1,579,609,982円（構成比率52.0％）、市債を財源とするりんくう総合医療センターへの貸付金1,457,100,000円（同48.0％）となっている。

当年度の支出済合計額は3,036,709,982円で、前年度と比較して74,863,094円（2.5％）増加となっている。これは、貸付金が159,900,000円（12.3％）増加したこと等によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度				令和6年度	支出済額増減額	前年度支出済額対比
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額		
貸付金	1,490,000,000	1,457,100,000	97.8	32,900,000	1,297,200,000	159,900,000	112.3
公債費	1,580,193,000	1,579,609,982	100.0	583,018	1,664,646,888	△ 85,036,906	94.9
合計	3,070,193,000	3,036,709,982	98.9	33,483,018	2,961,846,888	74,863,094	102.5

公債費の状況は次表のとおりであり、前年度と比較して元金が 67,512,784 円（4.3%）の減少、利子が 17,524,122 円（17.3%）減少し、公債費全体で 85,036,906 円（5.1%）減少している。

公　　債　　費　　の　　状　　況

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
公　　債　　費	1,579,609,982	1,664,646,888	△ 85,036,906	94.9
公 債 諸 費	550,000	550,000	0	100.0
元　　金	1,495,054,940	1,562,567,724	△ 67,512,784	95.7
利　　子	84,005,042	101,529,164	△ 17,524,122	82.7

最近３年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度と比較して 37,954,940 円（0.4%）減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・%）

年　度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
7	8,765,733,639	△ 37,954,940	99.6
6	8,803,688,579	△ 265,367,724	97.1
5	9,069,056,303	△ 1,144,721,178	88.8

（7） りんくう公園事業特別会計

ア 決 算 状 況

歳入歳出予算総額	２４６，０９７，０００ 円
歳 入 決 算 額	２４５，４７２，０２２ 円
歳 出 決 算 額	２４５，４７２，０２２ 円
歳入歳出差引額	０ 円
翌年度へ繰越すべき財源	０ 円
実 質 収 支 額	０ 円

最近３年間の決算状況は、次表のとおりで、歳入歳出差引額が０円の収支均衡である。

（単位：円）

年度	決 算 額		形式収支(C) (A) － (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
7	245,472,022	245,472,022	0	0	0	0
6	235,786,064	235,786,064	0	0	0	0
5	221,914,646	221,914,646	0	0	0	0

イ 歳 入 状 況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは繰入金 190,456,875 円（構成比率 77.6%）、財産収入 54,842,997 円（同 22.3%）で、全体の 99.9%を占めている。

当年度の収入済合計額は 245,472,022 円で、前年度と比較して 9,685,958 円（4.1%）増加となっている。これは、財産収入が 11,287,837 円（25.9%）増加したことによるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度					令和6年度	収入済額増減額	前年度収入済額比対
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額	収入率 対(A)	収入率 対(B)	収入済額		
使用料及び手数料	174,000	172,150	172,150	98.9	100.0	172,150	0	100.0
財産収入	58,079,000	138,079,719	54,842,997	94.4	39.7	43,555,160	11,287,837	125.9
繰入金	187,844,000	190,456,875	190,456,875	101.4	100.0	190,341,641	115,234	100.1
諸収入	—	—	—	—	—	1,717,113	△ 1,717,113	皆減
合計	246,097,000	328,708,744	245,472,022	99.7	74.7	235,786,064	9,685,958	104.1

ウ 歳出状況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、総務費240,115,324円、公債費5,356,698円となっている。

当年度の支出済合計額は245,472,022円で、前年度と比較して9,685,958円（4.1％）増加となっている。これは、総務費が9,685,958円（4.2％）増加したこと等によるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和7年度					令和6年度	支出済額増減額	前年度支出済額比対
	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費	不用額	支出済額		
総務費	240,740,000	240,115,324	99.7	0	624,676	230,429,366	9,685,958	104.2
公債費	5,357,000	5,356,698	100.0	0	302	5,356,698	0	100.0
合計	246,097,000	245,472,022	99.7	0	624,978	235,786,064	9,685,958	104.1

公債費の状況は次表のとおりであり、元金で3,728円（0.1%）増加している。

公　　債　　費　　の　　状　　況

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	対前年度比
公　　債　　費	5,356,698	5,356,698	0	100.0
元　　金	5,327,722	5,323,994	3,728	100.1
利　　子	28,976	32,704	△ 3,728	88.6

最近３年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度末より 5,327,722 円（12.5%）減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・%）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比
7	37,398,639	△ 5,327,722	87.5
6	42,726,361	△ 5,323,994	88.9
5	48,050,355	△ 5,320,269	90.0

7　財　産　の　概　要

（1）公有財産

土地については、地積が前年度末現在高 2,388,481.19 ㎡に対して、決算年度中 20,177.42 ㎡の減少となり、決算年度末現在高は 2,368,303.77 ㎡となっている。

建物については、延面積が前年度末現在高 304,232.18 ㎡に対して、決算年度中 1,493.40 ㎡の増加となり、決算年度末現在高は 305,725.58 ㎡となっている。

無体財産権については、前年度末現在高３件に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は３件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 332,609 千円に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 332,609 千円となっている。

（2）物　品

物品（取得価格１００万円以上）については、前年度末現在高３２１点に対して、決算年度中６５点の増加となり、決算年度末現在高は３８６点となっている。

（3）債　権

債権については、前年度末現在高 9,403,687 千円に対して、決算年度中 137,954 千円の減少となり、決算年度末現在高は 9,265,733 千円となっている。

（4）基　金

基金については次表のとおりで、前年度末現在高 19,281,040 千円に対して、決算年度中に 2,148,263 千円の増加となり、決算年度末現在高 21,429,303 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 21,429,303 千円は令和８年３月末現在のものであり、５月末の基金現在高は 22,844,291 千円となっている。

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広報公聴基金	8,923	7,176	16,099 (21,406)
国際交流振興基金	445,241	△ 30,895	414,346 (431,861)
職員福利厚生基金	175,743	208	175,951 (176,156)
財政調整基金	1,914,126	155,077	2,069,203 (2,267,203)
減債基金	922,977	471,773	1,394,750 (1,548,333)
公共施設整備等基金	6,638,259	1,275,877	7,914,136 (7,826,001)
福祉基金	2,178,084	241,289	2,419,373 (2,842,143)
環境衛生事業基金	578,688	35,411	614,099 (655,029)
公園等整備基金	6,388	△ 6,388	0 (0)
市営住宅整備基金	165,990	△ 54,947	111,043 (110,990)
国民健康保険事業財政調整基金	200,423	0	200,423 (200,423)
地域経済振興基金	1,164,592	343,587	1,508,179 (1,534,464)
自治振興基金	46,871	5,799	52,670 (61,363)
教育振興基金	2,343,841	△ 446,753	1,897,088 (1,626,633)
森林環境譲与税基金	20,050	△ 2,021	18,029 (20,860)
退職手当基金	420,019	△ 419,985	34 (130,034)
災害セーフティ基金	324,787	93,051	417,838 (543,530)
公益活動応援基金	425	55	480 (248)
企業版ふるさと納税基金	17,920	84,231	102,151 (1,061,201)
魅力創造発信基金	664,316	472,128	1,136,444 (827,584)
豊かな海づくり基金	150,000	72,880	222,880 (318,442)
介護保険給付費準備基金	470,328	△ 149,529	320,799 (320,799)
奨学金基金	423,049	239	423,288 (319,588)
合　　計	19,281,040	2,148,263	21,429,303 (22,844,291)

※（　）は令和８年度５月末現在高

別　　表

第１表　　総　　計　　決　　算　　額　　表

第２表　　純　　計　　決　　算　　額　　表

第３表　　款　　別　　歳　　入　　内　　訳　　表

第４表　　市　　税　　収　　入　　状　　況　　表

第５表　　款　　別　　歳　　出　　内　　訳　　表

第６表　　最 近 ３ 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第７表　　最 近 ３ 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第８表　　一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第９表　　最 近 ３ 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

※構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

第１表　総　計　決　算　額　表

（単位：円・％）

区分 / 会計別		歳入 予算現額	歳入 収入済額	歳入 予算額に対する割合	歳入 構成比率	歳出 予算現額	歳出 支出済額	歳出 予算額に対する割合	歳出 構成比率	差引過不足額
一般会計		110,255,938,000	106,175,593,467	96.3	80.1	110,255,938,000	105,670,393,912	95.8	80.2	505,199,555
特別会計	国民健康保険事業特別会計	10,843,774,000	10,276,795,590	94.8	7.8	10,843,774,000	10,261,201,393	94.6	7.8	15,594,197
	公共用地先行取得事業特別会計	548,456,000	488,659,618	89.1	0.4	548,456,000	488,659,618	89.1	0.4	0
	介護保険事業特別会計	10,516,196,000	10,588,556,489	100.7	8.0	10,516,196,000	10,412,417,903	99.0	7.9	176,138,586
	後期高齢者医療事業特別会計	1,736,794,000	1,726,202,161	99.4	1.3	1,736,794,000	1,707,817,339	98.3	1.3	18,384,822
	病院事業債管理特別会計	3,070,193,000	3,036,709,982	98.9	2.3	3,070,193,000	3,036,709,982	98.9	2.3	0
	りんくう公園事業特別会計	246,097,000	245,472,022	99.7	0.2	246,097,000	245,472,022	99.7	0.2	0
合計		137,217,448,000	132,537,989,329	96.6	100.0	137,217,448,000	131,822,672,169	96.1	100.0	715,317,160

第２表　純　計　決　算　額　表

（単位：円）

区分 / 会計別		歳入 決算額	歳入 重複計算控除額	歳入 純計決算額	歳入 重複計算控除額の内訳	歳出 決算額	歳出 重複計算控除額	歳出 純計決算額	歳出 重複計算控除額の内訳	差引残額 決算額	差引残額 純計決算額
一般会計		106,175,593,467	136,236,757	106,039,356,710	公共用地先行取得事業特別会計と介護保険事業特別会計からの繰入金	105,670,393,912	3,616,312,702	102,054,081,210	（一般会計）3,616,312,702	505,199,555	3,985,275,500
特別会計	国民健康保険事業特別会計	10,276,795,590	1,192,784,618	9,084,010,972	一般会計からの繰入金	10,261,201,393	0	10,261,201,393	国民健康保険事業特別会計へ 1,192,784,618	15,594,197	△ 1,177,190,421
	公共用地先行取得事業特別会計	488,659,618	234,894,118	253,765,500	一般会計からの繰入金	488,659,618	77,565,500	411,094,118	公共用地先行取得事業特別会計へ 234,894,118	0	△ 157,328,618
	介護保険事業特別会計	10,588,556,489	1,635,407,088	8,953,149,401	一般会計からの繰入金	10,412,417,903	58,671,257	10,353,746,646	介護保険事業特別会計へ 1,635,407,088	176,138,586	△ 1,400,597,245
	後期高齢者医療事業特別会計	1,726,202,161	362,770,003	1,363,432,158	一般会計からの繰入金	1,707,817,339	0	1,707,817,339	後期高齢者医療事業特別会計へ 362,770,003	18,384,822	△ 344,385,181
	病院事業債管理特別会計	3,036,709,982	0	3,036,709,982		3,036,709,982	0	3,036,709,982	りんくう公園事業特別会計へ 190,456,875	0	0
	りんくう公園事業特別会計	245,472,022	190,456,875	55,015,147	一般会計からの繰入金	245,472,022	0	245,472,022		0	△ 190,456,875
合計		132,537,989,329	3,752,549,459	128,785,439,870		131,822,672,169	3,752,549,459	128,070,122,710		715,317,160	715,317,160

※　歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計は除いています。

第３表　款別歳入内訳表（その１）

（単位：円）

会計別	款別	予算現額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計				
一般会計	1. 市税	21,476,509,000	0	0	21,476,509,000	21,640,815,415	21,470,595,386	15,832,101	154,387,928
	2. 地方譲与税	215,300,000	546,000	0	215,846,000	219,100,637	219,100,637	0	0
	3. 利子割交付金	32,500,000	0	0	32,500,000	36,257,000	36,257,000	0	0
	4. 配当割交付金	136,800,000	0	0	136,800,000	162,945,000	162,945,000	0	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	156,300,000	0	0	156,300,000	248,831,000	248,831,000	0	0
	6. 法人事業税交付金	455,000,000	0	0	455,000,000	436,056,000	436,056,000	0	0
	7. 地方消費税交付金	2,575,900,000	0	0	2,575,900,000	2,796,741,000	2,796,741,000	0	0
	8. ゴルフ場利用税交付金	44,100,000	0	0	44,100,000	47,269,740	47,269,740	0	0
	9. 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0
	10. 環境性能割交付金	59,900,000	0	0	59,900,000	52,700,885	52,700,885	0	0
	11. 地方特例交付金	99,044,000	0	0	99,044,000	92,955,000	92,955,000	0	0
	12. 地方交付税	3,960,000,000	70,987,000	0	4,030,987,000	3,606,083,000	3,606,083,000	0	0
	13. 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	13,125,000	13,125,000	0	0
	14. 分担金及び負担金	285,531,000	264,000	2,755,000	288,550,000	252,685,792	247,259,792	0	5,426,000
	15. 使用料及び手数料	782,289,000	0	0	782,289,000	860,276,571	771,509,817	2,983,210	85,783,544
	16. 国庫支出金	10,807,280,000	1,931,819,000	255,571,000	12,994,670,000	12,212,556,201	12,212,556,201	0	0
	17. 府支出金	3,871,476,000	257,025,000	0	4,128,501,000	4,185,336,333	4,185,336,333	0	0
	18. 財産収入	133,216,000	556,642,000	0	689,858,000	700,682,094	700,682,094	0	0
	19. 寄附金	10,648,501,000	13,865,256,000	0	24,513,757,000	24,252,156,738	24,252,156,738	0	0
	20. 繰入金	15,829,028,000	14,833,332,000	0	30,662,360,000	28,493,777,178	28,493,777,178	0	0
	21. 諸収入	3,356,892,000	6,827,000	24,734,000	3,388,453,000	3,357,773,612	3,145,108,241	10,924,373	201,740,998
	22. 市債	2,854,700,000	261,800,000	56,500,000	3,173,000,000	2,629,200,000	2,629,200,000	0	0
	23. 繰越金	0	330,613,000	0	330,613,000	355,347,425	355,347,425	0	0
	（小　計）	77,801,267,000	32,115,111,000	339,560,000	110,255,938,000	106,652,671,621	106,175,593,467	29,739,684	447,338,470
特別会計 国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,880,255,000	0	0	1,880,255,000	2,228,204,071	1,870,607,894	25,825,205	331,770,972
	2. 国民健康保険税	4,000	0	0	4,000	7,339	7,339	0	0
	3. 使用料及び手数料	490,000	0	0	490,000	597,079	597,079	0	0
	4. 府支出金	7,664,212,000	484,000	0	7,664,696,000	7,166,704,233	7,166,704,233	0	0
	5. 財産収入	251,000	0	0	251,000	0	0	0	0
	6. 繰入金	1,269,397,000	7,329,000	0	1,276,726,000	1,192,784,618	1,192,784,618	0	0
	7. 諸収入	8,305,000	0	0	8,305,000	19,746,320	18,977,010	27,798	741,512
	8. 国庫支出金	0	9,895,000	0	9,895,000	12,200,000	12,200,000	0	0
	9. 繰越金	0	3,152,000	0	3,152,000	14,917,417	14,917,417	0	0
	（小　計）	10,822,914,000	20,860,000	0	10,843,774,000	10,635,161,077	10,276,795,590	25,853,003	332,512,484

第３表　款別歳入内訳表（その２）

（単位：円）

会計別	款別	予算現額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計				
特別会計	公共用地先行取得事業								
	1. 財産収入	61,284,000	16,283,000	0	77,567,000	77,565,500	77,565,500	0	0
	2. 繰入金	240,619,000	0	70,000	240,689,000	234,894,118	234,894,118	0	0
	3. 市債	158,800,000	0	71,400,000	230,200,000	176,200,000	176,200,000	0	0
	（小　計）	460,703,000	16,283,000	71,470,000	548,456,000	488,659,618	488,659,618	0	0
特別会計	介護保険事業								
	1. 保険料	1,954,327,000	0	0	1,954,327,000	2,056,185,281	2,013,235,062	12,220,520	30,729,699
	2. 分担金及び負担金	5,685,000	0	0	5,685,000	6,225,622	6,225,622	0	0
	3. 使用料及び手数料	188,000	0	0	188,000	410,640	410,640	0	0
	4. 国庫支出金	2,445,237,000	25,871,000	0	2,471,108,000	2,521,119,599	2,521,119,599	0	0
	5. 支払基金交付金	2,684,478,000	28,596,000	0	2,713,074,000	2,698,317,000	2,698,317,000	0	0
	6. 府支出金	1,357,115,000	14,289,000	0	1,371,404,000	1,378,975,466	1,378,975,466	0	0
	7. 財産収入	21,000	0	0	21,000	0	0	0	0
	8. 繰入金	1,808,593,000	66,894,000	0	1,875,487,000	1,871,870,088	1,871,870,088	0	0
	9. 諸収入	43,794,000	△ 15,699,000	0	28,095,000	173,454,552	1,596,863	0	171,857,689
	10. 繰越金	0	96,807,000	0	96,807,000	96,806,149	96,806,149	0	0
	（小　計）	10,299,438,000	216,758,000	0	10,516,196,000	10,803,364,397	10,588,556,489	12,220,520	202,587,388
特別会計	後期高齢者医療事業								
	1. 後期高齢者医療保険料	1,266,806,000	82,089,000	0	1,348,895,000	1,359,302,080	1,348,311,332	770,659	10,220,089
	2. 使用料及び手数料	94,000	0	0	94,000	73,680	73,680	0	0
	3. 繰入金	383,420,000	124,000	0	383,544,000	362,770,003	362,770,003	0	0
	4. 諸収入	81,000	0	0	81,000	3,396,423	3,396,423	0	0
	5. 国庫支出金	0	4,180,000	0	4,180,000	6,576,000	6,576,000	0	0
	6. 繰越金	0	0	0	0	5,074,723	5,074,723	0	0
	（小　計）	1,650,401,000	86,393,000	0	1,736,794,000	1,737,192,909	1,726,202,161	770,659	10,220,089
特別会計	病院事業債管理								
	1. 諸収入	1,580,193,000	0	0	1,580,193,000	1,579,609,982	1,579,609,982	0	0
	2. 市債	390,000,000	1,100,000,000	0	1,490,000,000	1,457,100,000	1,457,100,000	0	0
	（小　計）	1,970,193,000	1,100,000,000	0	3,070,193,000	3,036,709,982	3,036,709,982	0	0
特別会計	りんくう公園事業								
	1. 使用料及び手数料	174,000	0	0	174,000	172,150	172,150	0	0
	2. 財産収入	58,079,000	0	0	58,079,000	138,079,719	54,842,997	0	83,236,722
	3. 繰入金	187,844,000	0	0	187,844,000	190,456,875	190,456,875	0	0
	4. 諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	（小　計）	246,097,000	0	0	246,097,000	328,708,744	245,472,022	0	83,236,722
合　計		103,251,013,000	33,555,405,000	411,030,000	137,217,448,000	133,682,468,348	132,537,989,329	68,583,866	1,075,895,153

第4表　市税収入状況表

（単位：円・％）

区分			予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
					金額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	金額	調定額に対する収入率	金額	調定額に対する収入率
(1) 市民税	個人	現年課税分	5,558,716,000	5,761,557,260	5,722,817,483	103.0	99.3	0	0.0	38,739,777	0.7
		滞納繰越分	34,191,000	65,719,774	27,280,906	79.8	41.5	11,388,380	17.3	27,050,488	41.2
		（小計）	5,592,907,000	5,827,277,034	5,750,098,389	102.8	98.7	11,388,380	0.2	65,790,265	1.1
	法人	現年課税分	1,758,452,000	1,784,090,200	1,783,920,010	101.4	100.0	0	0.0	170,190	0.0
		滞納繰越分	1,982,000	2,043,000	987,873	49.8	48.4	181,467	8.9	873,660	42.8
		（小計）	1,760,434,000	1,786,133,200	1,784,907,883	101.4	99.9	181,467	0.0	1,043,850	0.1
(2) 固定資産税	固定資産税	現年課税分	10,202,394,000	10,137,999,840	10,127,203,251	99.3	99.9	0	0.0	10,796,589	0.1
		滞納繰越分	21,070,000	74,672,534	14,566,762	69.1	19.5	3,029,999	4.1	57,075,773	76.4
		（小計）	10,223,464,000	10,212,672,374	10,141,770,013	99.2	99.3	3,029,999	0.0	67,872,362	0.7
	国有資産等所在市交付金及び納付金	現年課税分	454,577,000	454,577,000	454,577,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		（小計）	454,577,000	454,577,000	454,577,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
(3) 軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	283,145,000	293,191,200	290,502,558	102.6	99.1	2,000	0.0	2,686,642	0.9
		滞納繰越分	2,476,000	5,113,378	2,240,219	90.5	43.8	591,442	11.6	2,281,717	44.6
		（小計）	285,621,000	298,304,578	292,742,777	102.5	98.1	593,442	0.2	4,968,359	1.7
	軽自動車税環境性能割	現年課税分	30,088,000	29,997,500	29,997,500	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		（小計）	30,088,000	29,997,500	29,997,500	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
(4) 市たばこ税		現年課税分	1,085,745,000	971,350,870	971,350,870	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		（小計）	1,085,745,000	971,350,870	971,350,870	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0
(5) 空港連絡橋利用税		現年課税分	441,583,000	447,338,602	447,338,602	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		（小計）	441,583,000	447,338,602	447,338,602	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0
(6) 入湯税		現年課税分	21,292,000	18,276,150	18,276,150	85.8	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		（小計）	21,292,000	18,276,150	18,276,150	85.8	100.0	0	0.0	0	0.0
(7) 都市計画税		現年課税分	1,575,955,000	1,578,759,560	1,576,276,593	100.0	99.8	0	0.0	2,482,967	0.2
		滞納繰越分	4,843,000	16,128,547	3,259,609	67.3	20.2	638,813	4.0	12,230,125	75.8
		（小計）	1,580,798,000	1,594,888,107	1,579,536,202	99.9	99.0	638,813	0.0	14,713,092	0.9
合計		現年課税分	21,411,947,000	21,477,138,182	21,422,260,017	100.0	99.7	2,000	0.0	54,876,165	0.3
		滞納繰越分	64,562,000	163,677,233	48,335,369	74.9	29.5	15,830,101	9.7	99,511,763	60.8
		（合計）	21,476,509,000	21,640,815,415	21,470,595,386	100.0	99.2	15,832,101	0.1	154,387,928	0.7

第５表　款別歳出内訳表（その１）

（単位：円）

会計別	款別	予算現額					支出済額	翌年度繰越額	不用額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計			
一般会計	1. 議会費	296,934,000	1,855,000	0	0	298,789,000	283,755,669	0	15,033,331
	2. 総務費	15,803,989,000	10,044,845,000	70,000	1,500,000	25,850,404,000	24,963,866,762	236,936,000	649,601,238
	3. 民生費	23,453,228,000	3,204,095,000	196,987,000	0	26,854,310,000	25,766,051,337	109,491,000	978,767,663
	4. 衛生費	6,684,862,000	725,631,000	825,000	0	7,411,318,000	7,037,587,565	126,963,000	246,767,435
	5. 労働費	66,191,000	0	0	0	66,191,000	65,484,725	0	706,275
	6. 農林水産業費	418,767,000	133,777,000	5,510,000	0	558,054,000	517,763,526	16,188,000	24,102,474
	7. 商工費	2,928,047,000	2,959,987,000	0	0	5,888,034,000	5,182,070,714	246,470,000	459,493,286
	8. 土木費	5,167,797,000	106,475,000	130,648,000	0	5,404,920,000	4,585,869,133	324,715,000	494,335,867
	9. 消防費	1,439,212,000	268,101,000	0	0	1,707,313,000	1,623,184,193	35,652,000	48,476,807
	10. 教育費	7,168,955,000	1,540,306,000	5,520,000	0	8,714,781,000	8,199,804,110	16,071,000	498,905,890
	11. 公債費	4,157,830,000	0	0	0	4,157,830,000	4,149,466,226	0	8,363,774
	12. 諸支出金	10,165,455,000	13,130,039,000	0	0	23,295,494,000	23,295,489,952	0	4,048
	13. 予備費	50,000,000	0	0	△ 1,500,000	48,500,000	0	0	48,500,000
	（小　計）	77,801,267,000	32,115,111,000	339,560,000	0	110,255,938,000	105,670,393,912	1,112,486,000	3,473,058,088
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	230,944,000	15,826,000	0	0	246,770,000	226,074,918	0	20,695,082
	2. 保険給付費	7,495,147,000	0	0	0	7,495,147,000	7,007,772,817	0	487,374,183
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,942,487,000	0	0	0	2,942,487,000	2,925,239,579	0	17,247,421
	4. 保健事業費	144,724,000	1,882,000	0	0	146,606,000	94,613,523	0	51,992,477
	5. 基金積立金	251,000	0	0	0	251,000	0	0	251,000
	6. 公債費	231,000	0	0	0	231,000	83,237	0	147,763
	7. 諸支出金	8,630,000	3,152,000	0	0	11,782,000	7,417,319	0	4,364,681
	8. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
	（小　計）	10,822,914,000	20,860,000	0	0	10,843,774,000	10,261,201,393	0	582,572,607

第５表　款別歳出内訳表（その２）

（単位：円）

会計別	款別	予算現額					支出済額	翌年度繰越額	不用額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計			
特別会計 公共用地先行取得事業	1. 土地取得事業費	158,800,000	0	71,470,000	0	230,270,000	176,331,400	35,173,000	18,765,600
	2. 公債費	240,619,000	0	0	0	240,619,000	234,762,718	0	5,856,282
	3. 繰出金	61,284,000	16,283,000	0	0	77,567,000	77,565,500	0	1,500
	（小　計）	460,703,000	16,283,000	71,470,000	0	548,456,000	488,659,618	35,173,000	24,623,382
介護保険事業特別会計	1. 総務費	267,687,000	6,753,000	0	0	274,440,000	258,872,373	0	15,567,627
	2. 保険給付費	9,672,263,000	81,000,000	0	0	9,753,263,000	9,686,741,631	0	66,521,369
	3. 地域支援事業費	292,045,000	26,878,000	0	0	318,923,000	308,728,094	0	10,194,906
	4. 保健福祉事業費	100,000	5,015,000	0	0	5,115,000	181,821	0	4,933,179
	5. 基金積立金	21,000	86,934,000	0	0	86,955,000	86,933,830	0	21,170
	6. 公債費	40,000	146,000	0	0	186,000	185,879	0	121
	7. 諸支出金	5,538,000	9,388,000	0	0	14,926,000	12,103,018	0	2,822,982
	8. 繰出金	61,444,000	644,000	0	0	62,088,000	58,671,257	0	3,416,743
	9. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	（小　計）	10,299,438,000	216,758,000	0	0	10,516,196,000	10,412,417,903	0	103,778,097
特別会計 後期高齢者医療事業	1. 総務費	11,304,000	4,180,000	0	0	15,484,000	13,611,690	0	1,872,310
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,632,690,000	82,089,000	0	0	1,714,779,000	1,688,569,475	0	26,209,525
	3. 保健事業費	4,705,000	124,000	0	0	4,829,000	4,673,708	0	155,292
	4. 諸支出金	1,400,000	0	0	0	1,400,000	960,823	0	439,177
	5. 公債費	2,000	0	0	0	2,000	1,643	0	357
	6. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	（小　計）	1,650,401,000	86,393,000	0	0	1,736,794,000	1,707,817,339	0	28,976,661
特別会計 病院事業管理債	1. 貸付金	390,000,000	1,100,000,000	0	0	1,490,000,000	1,457,100,000	0	32,900,000
	2. 公債費	1,580,193,000	0	0	0	1,580,193,000	1,579,609,982	0	583,018
	（小　計）	1,970,193,000	1,100,000,000	0	0	3,070,193,000	3,036,709,982	0	33,483,018
特別会計 事業りんくう公園	1. 総務費	240,740,000	0	0	0	240,740,000	240,115,324	0	624,676
	2. 公債費	5,357,000	0	0	0	5,357,000	5,356,698	0	302
	（小　計）	246,097,000	0	0	0	246,097,000	245,472,022	0	624,978
合　計		103,251,013,000	33,555,405,000	411,030,000	0	137,217,448,000	131,822,672,169	1,147,659,000	4,247,116,831

第6表　最近３年間款別歳入比較表（その１）

（単位：円・％）

会計別	款別	令和７年度				令和６年度				令和５年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 市税	21,470,595,386	106.1	20.2	100.0	20,234,760,593	100.9	23.0	100.5	20,060,143,095	102.7	24.4	99.3
	2. 地方譲与税	219,100,637	100.6	0.2	101.5	217,750,176	101.0	0.2	95.0	215,645,826	100.1	0.3	103.1
	3. 利子割交付金	36,257,000	251.5	0.0	111.6	14,414,000	124.6	0.0	138.6	11,571,000	93.5	0.0	116.9
	4. 配当割交付金	162,945,000	102.0	0.2	119.1	159,702,000	138.2	0.2	175.7	115,561,000	111.8	0.1	71.5
	5. 株式等譲渡所得割交付金	248,831,000	118.5	0.2	159.2	209,949,000	169.1	0.2	229.0	124,160,000	167.8	0.2	200.3
	6. 法人事業税交付金	436,056,000	106.6	0.4	95.8	408,896,000	109.1	0.5	103.3	374,838,000	104.8	0.5	85.1
	7. 地方消費税交付金	2,796,741,000	108.0	2.6	108.6	2,589,783,000	105.2	2.9	106.5	2,460,628,000	99.6	3.0	87.4
	8. ゴルフ場利用税交付金	47,269,740	101.7	0.0	107.2	46,461,730	97.2	0.1	99.5	47,810,910	99.6	0.1	91.4
	9. 自動車取得税交付金	0	－	0.0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	2,143,694	165.9	0.0	214,369.4
	10. 環境性能割交付金	52,700,885	108.2	0.0	88.0	48,705,000	103.4	0.1	72.7	47,112,000	121.8	0.1	122.1
	11. 地方特例交付金	92,955,000	17.7	0.1	93.9	525,392,000	533.3	0.6	103.2	98,518,000	96.1	0.1	100.5
	12. 地方交付税	3,606,083,000	94.9	3.4	89.5	3,801,399,000	100.6	4.3	98.4	3,777,281,000	113.2	4.6	96.8
	13. 交通安全対策特別交付金	13,125,000	100.0	0.0	62.5	13,119,000	93.9	0.0	62.5	13,976,000	89.7	0.0	66.6
	14. 分担金及び負担金	247,259,792	89.6	0.2	85.7	276,043,112	105.5	0.3	100.1	261,710,856	109.2	0.3	79.9
	15. 使用料及び手数料	771,509,817	99.2	0.7	98.6	778,083,252	100.5	0.9	99.6	774,101,541	102.0	0.9	100.2
	16. 国庫支出金	12,212,556,201	112.5	11.5	94.0	10,854,041,489	95.9	12.3	94.0	11,319,445,792	99.5	13.8	95.0
	17. 府支出金	4,185,336,333	115.5	3.9	101.4	3,624,898,946	104.6	4.1	94.0	3,464,877,045	100.1	4.2	91.8
	18. 財産収入	700,682,094	536.7	0.7	101.6	130,555,614	99.4	0.1	111.5	131,294,662	43.0	0.2	119.9
	19. 寄附金	24,252,156,738	132.0	22.8	98.9	18,371,432,811	104.2	20.9	98.9	17,633,567,239	127.5	21.4	98.7
	20. 繰入金	28,493,777,178	134.9	26.8	92.9	21,119,487,264	124.0	24.0	88.7	17,025,468,524	112.9	20.7	88.9
	21. 諸収入	3,145,108,241	117.0	3.0	92.8	2,688,526,401	136.9	3.1	96.6	1,964,188,306	89.1	2.4	60.3
	22. 市債	2,629,200,000	161.1	2.5	82.9	1,631,800,000	86.8	1.9	81.4	1,880,200,000	84.7	2.3	88.3
	23. 繰越金	355,347,425	114.5	0.3	107.5	310,336,300	61.8	0.4	120.0	502,307,270	110.9	0.6	122.9
	（小　計）	106,175,593,467	120.6	100.0	96.3	88,055,536,688	107.0	100.0	95.8	82,306,549,760	108.0	100.0	93.8
特別会計 国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,870,607,894	97.5	18.2	99.5	1,918,488,842	104.0	18.1	94.5	1,845,203,071	94.1	16.7	93.2
	2. 国民健康保険税	7,339	6.2	0.0	183.5	117,641	196.7	0.0	392.1	59,820	199.8	0.0	193.0
	3. 使用料及び手数料	597,079	107.2	0.0	121.9	557,027	100.0	0.0	113.7	556,940	111.2	0.0	113.7
	4. 府支出金	7,166,704,233	98.1	69.7	93.5	7,306,350,856	96.6	69.0	92.8	7,561,753,048	98.8	68.5	94.9
	5. 財産収入	0	皆減	0.0	0.0	8,016	100.0	0.0	89.1	8,016	133.3	0.0	89.1
	6. 繰入金	1,192,784,618	108.3	11.6	93.4	1,101,559,693	105.7	10.4	89.3	1,041,790,251	104.4	9.4	76.1
	7. 諸収入	18,977,010	87.7	0.2	228.5	21,633,223	79.8	0.2	260.5	27,095,972	156.7	0.2	325.5
	8. 国庫支出金	12,200,000	395.6	0.1	123.3	3,084,000	940.2	0.0	89.3	328,000	皆増	0.0	86.3
	9. 繰越金	14,917,417	6.3	0.1	473.3	236,974,230	42.4	2.2	2,803.8	559,021,999	81.4	5.1	9,116.5
	（小　計）	10,276,795,590	97.1	100.0	94.8	10,588,773,528	95.9	100.0	94.9	11,035,817,117	97.6	100.0	97.4

第6表　最近３年間款別歳入比較表　（その２）

（単位：円・％）

会計別	款別	令和７年度				令和６年度				令和５年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計 公共用地先行取得事業	1. 財産収入	77,565,500	22.6	15.9	100.0	343,037,076	51.5	39.3	73.8	666,704,624	234.5	47.7	86.2
	2. 繰入金	234,894,118	110.1	48.1	97.6	213,368,204	180.7	24.4	96.8	118,089,388	8.9	8.5	94.3
	3. 市債	176,200,000	55.6	36.1	76.5	316,700,000	51.8	36.3	55.5	611,800,000	158.7	43.8	70.2
	（小　計）	488,659,618	56.0	100.0	89.1	873,105,280	62.5	100.0	69.5	1,396,594,012	69.9	100.0	78.9
介護保険事業特別会計	1. 保険料	2,013,235,062	101.7	19.0	103.0	1,980,011,878	106.5	18.8	101.7	1,858,983,397	100.2	18.5	101.1
	2. 分担金及び負担金	6,225,622	90.5	0.1	109.5	6,876,029	76.4	0.1	66.4	9,005,617	99.5	0.1	92.4
	3. 使用料及び手数料	410,640	109.5	0.0	218.4	374,880	94.2	0.0	238.8	397,920	135.8	0.0	253.5
	4. 国庫支出金	2,521,119,599	101.0	23.8	102.0	2,495,486,114	102.0	23.7	100.7	2,447,547,690	105.3	24.4	100.2
	5. 支払基金交付金	2,698,317,000	101.9	25.5	99.5	2,647,239,931	107.8	25.1	99.5	2,455,049,000	99.8	24.5	93.6
	6. 府支出金	1,378,975,466	101.1	13.0	100.6	1,364,363,225	105.7	13.0	98.8	1,291,273,104	100.1	12.9	94.0
	7. 財産収入	0	皆減	0.0	0.0	17,520	69.8	0.0	97.3	25,086	144.6	0.0	96.5
	8. 繰入金	1,871,870,088	106.8	17.7	99.8	1,752,397,541	98.1	16.6	98.4	1,786,939,922	111.6	17.8	95.9
	9. 諸収入	1,596,863	13.3	0.0	5.7	12,022,664	52.3	0.1	180.9	23,005,097	952.3	0.2	1,557.6
	10. 繰越金	96,806,149	35.3	0.9	100.0	273,884,192	180.2	2.6	100.0	151,994,083	56.8	1.5	100.0
	（小　計）	10,588,556,489	100.5	100.0	100.7	10,532,673,974	105.1	100.0	100.0	10,024,220,916	102.2	100.0	97.3
後期高齢者医療事業特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	1,348,311,332	107.5	78.1	100.0	1,254,766,658	110.0	76.6	99.4	1,140,636,198	104.4	76.9	99.8
	2. 使用料及び手数料	73,680	113.9	0.0	78.4	64,670	86.3	0.0	68.8	74,907	114.7	0.0	79.7
	3. 繰入金	362,770,003	97.5	21.0	94.6	372,147,341	114.5	22.7	99.9	325,132,770	102.4	21.9	97.3
	4. 諸収入	3,396,423	32,657.9	0.2	4,193.1	10,400	0.1	0.0	12.8	10,258,241	224.3	0.7	94.5
	5. 国庫支出金	6,576,000	皆増	0.4	157.3	－	－	－	－	－	－	－	－
	6. 繰越金	5,074,723	44.9	0.3	0.0	11,314,831	148.2	0.7	0.0	7,633,943	98.2	0.5	0.0
	（小　計）	1,726,202,161	105.4	100.0	99.4	1,638,303,900	110.4	100.0	100.2	1,483,736,059	104.3	100.0	99.7
特別会計 病院事業債管理	1. 諸収入	1,579,609,982	94.9	52.0	100.0	1,664,646,888	99.5	56.2	99.8	1,672,351,463	104.8	80.6	99.9
	2. 市債	1,457,100,000	112.3	48.0	97.8	1,297,200,000	321.4	43.8	97.8	403,600,000	136.3	19.4	84.9
	（小　計）	3,036,709,982	102.5	100.0	98.9	2,961,846,888	142.7	100.0	98.9	2,075,951,463	109.7	100.0	96.6

第6表　最近３年間款別歳入比較表　（その３）

（単位：円・％）

会計別	款別	令和７年度				令和６年度				令和５年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
事業特別会計	1. 使用料及び手数料	172,150	100.0	0.1	98.9	172,150	98.9	0.1	98.9	174,050	100.0	0.1	100.0
	2. 財産収入	54,842,997	125.9	22.3	94.4	43,555,160	44.6	18.5	44.6	97,750,596	143.5	44.0	100.0
	3. 繰入金	190,456,875	100.1	77.6	101.4	190,341,641	155.6	80.7	137.2	122,289,426	28.6	55.1	98.4
	4. 諸収入	0	皆減	0.0	0.0	1,717,113	101.0	0.7	0.0	1,700,574	皆増	0.8	0.0
	（小　計）	245,472,022	104.1	100.0	99.7	235,786,064	106.3	100.0	99.6	221,914,646	44.7	100.0	99.8
合　計		132,537,989,329	115.4		96.6	114,886,026,322	105.8		96.0	108,544,783,973	105.2		94.4

第7表　最近３年間款別歳出比較表　（その１）

（単位：円・％）

会計別	款別	令和７年度				令和６年度				令和５年度			
		支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	283,755,669	99.3	0.3	95.0	285,801,005	101.9	0.3	94.9	280,342,697	102.4	0.3	97.2
	2. 総務費	24,963,866,762	137.9	23.6	96.6	18,097,193,086	97.3	20.6	94.1	18,593,364,792	104.1	22.7	93.8
	3. 民生費	25,766,051,337	106.7	24.4	95.9	24,137,290,679	103.1	27.5	96.1	23,414,823,870	108.7	28.6	96.0
	4. 衛生費	7,037,587,565	110.9	6.7	95.0	6,343,208,454	124.0	7.2	94.9	5,113,894,921	88.4	6.2	77.8
	5. 労働費	65,484,725	124.0	0.1	98.9	52,821,857	60.1	0.1	98.5	87,922,293	106.6	0.1	87.1
	6. 農林水産業費	517,763,526	106.8	0.5	92.8	484,631,882	96.4	0.6	90.4	502,512,188	141.8	0.6	85.2
	7. 商工費	5,182,070,714	141.7	4.9	88.0	3,655,835,909	120.9	4.2	95.8	3,022,837,785	99.8	3.7	86.6
	8. 土木費	4,585,869,133	83.9	4.3	84.8	5,468,130,683	89.9	6.2	84.8	6,080,246,442	122.0	7.4	85.6
	9. 消防費	1,623,184,193	103.6	1.5	95.1	1,567,251,759	101.8	1.8	97.0	1,539,779,122	111.0	1.9	97.1
	10. 教育費	8,199,804,110	170.2	7.8	94.1	4,816,884,093	95.2	5.5	93.7	5,062,097,914	101.5	6.2	95.1
	11. 公債費	4,149,466,226	101.0	3.9	99.8	4,107,329,449	92.5	4.7	99.7	4,438,299,283	98.2	5.4	99.7
	12. 諸支出金	23,295,489,952	124.7	22.0	100.0	18,683,810,407	134.8	21.3	99.4	13,859,982,782	126.8	16.9	99.2
	13. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	14. 災害復旧費	—	—	—	—	0	皆減	0.0	—	109,371	皆増	0.0	34.7
	（小　計）	105,670,393,912	120.5	100.0	95.8	87,700,189,263	107.0	100.0	95.4	81,996,213,460	108.3	100.0	93.5
特別会計 国民健康保険事業	1. 総務費	226,074,918	105.6	2.2	91.6	214,029,530	105.4	2.0	96.8	203,118,028	103.2	1.9	95.3
	2. 保険給付費	7,007,772,817	97.7	68.3	93.5	7,172,158,090	97.6	67.8	93.2	7,351,823,482	98.7	68.1	94.0
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,925,239,579	95.1	28.5	99.4	3,076,588,717	98.1	29.1	100.0	3,136,782,774	104.3	29.0	100.0
	4. 保健事業費	94,613,523	97.6	0.9	64.5	96,940,719	102.6	0.9	66.3	94,492,536	107.3	0.9	62.4
	5. 基金積立金	0	皆減	0.0	0.0	8,016	100.0	0.0	89.1	8,016	133.3	0.0	89.1
	6. 公債費	83,237	878.1	0.0	36.0	9,479	214.5	0.0	94.8	4,419	8,498.1	0.0	88.4
	7. 諸支出金	7,417,319	52.5	0.1	63.0	14,121,560	112.0	0.1	89.0	12,613,632	93.8	0.1	92.5
	8. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	（小　計）	10,261,201,393	97.0	100.0	94.6	10,573,856,111	97.9	100.0	94.8	10,798,842,887	100.4	100.0	95.3

第7表　最近３年間款別歳出比較表　（その２）

（単位：円・％）

会計別	款別	令和７年度				令和６年度				令和５年度			
		支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計 公共用地先行取得事業	1. 土地取得事業費	176,331,400	55.6	36.1	76.6	316,874,976	51.8	36.3	55.5	611,936,024	360.2	43.8	70.2
	2. 公債費	234,762,718	110.1	48.0	97.6	213,193,228	180.7	24.4	96.8	117,953,364	7.6	8.4	94.2
	3. 繰出金	77,565,500	22.6	15.9	100.0	343,037,076	51.5	39.3	73.8	666,704,624	234.5	47.7	86.2
	（小　計）	488,659,618	56.0	100.0	89.1	873,105,280	62.5	100.0	69.5	1,396,594,012	69.9	100.0	78.9
介護保険事業特別会計	1. 総務費	258,872,373	127.3	2.5	94.3	203,368,519	102.6	1.9	87.9	198,185,650	107.4	2.0	91.9
	2. 保険給付費	9,686,741,631	102.6	93.0	99.3	9,438,792,933	105.7	90.4	99.4	8,932,299,484	102.4	91.6	94.6
	3. 地域支援事業費	308,728,094	63.0	3.0	96.8	489,906,101	105.2	4.7	97.5	465,827,098	104.0	4.8	95.2
	4. 保健福祉事業費	181,821	皆増	0.0	3.6	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	5. 基金積立金	86,933,830	42.4	0.8	100.0	204,797,064	317.6	2.0	100.0	64,474,334	41.2	0.7	100.0
	6. 公債費	185,879	922.1	0.0	99.9	20,159	173.7	0.0	50.4	11,603	102.7	0.0	29.0
	7. 諸支出金	12,103,018	12.2	0.1	81.1	98,983,049	110.5	0.9	99.3	89,538,555	62.0	0.9	99.9
	8. 繰出金	58,671,257	皆増	0.6	94.5	—	—	—	—	—	—	—	—
	9. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	（小　計）	10,412,417,903	99.8	100.0	99.0	10,435,867,825	107.0	100.0	99.0	9,750,336,724	101.0	100.0	94.6
特別会計 後期高齢者医療事業	1. 総務費	13,611,690	141.8	0.8	87.9	9,598,910	112.1	0.6	94.8	8,565,439	66.4	0.6	96.5
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,688,569,475	104.4	98.9	98.5	1,617,999,547	110.8	99.1	100.0	1,459,845,309	104.2	99.1	99.1
	3. 保健事業費	4,673,708	105.2	0.3	96.8	4,441,486	126.2	0.3	94.7	3,518,076	皆増	0.2	0.0
	4. 諸支出金	960,823	80.8	0.1	68.6	1,189,234	241.5	0.1	84.9	492,404	59.4	0.0	35.2
	5. 公債費	1,643	皆増	0.0	82.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 予備費	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	0.0
	（小　計）	1,707,817,339	104.6	100.0	98.3	1,633,229,177	110.9	100.0	99.9	1,472,421,228	104.1	100.0	99.0
特別会計 病院事業債管理	1. 貸付金	1,457,100,000	112.3	48.0	97.8	1,297,200,000	321.4	43.8	97.8	403,600,000	136.3	19.4	84.9
	2. 公債費	1,579,609,982	94.9	52.0	100.0	1,664,646,888	99.5	56.2	99.8	1,672,351,463	104.8	80.6	99.9
	（小　計）	3,036,709,982	102.5	100.0	98.9	2,961,846,888	142.7	100.0	98.9	2,075,951,463	109.7	100.0	96.6
特別会計 公りんくう園事業	1. 総務費	240,115,324	104.2	97.8	99.7	230,429,366	106.4	97.7	99.6	216,557,948	44.5	97.6	99.8
	2. 公債費	5,356,698	100.0	2.2	100.0	5,356,698	100.0	2.3	100.0	5,356,698	100.0	2.4	100.0
	3. 事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減	—	—
	（小　計）	245,472,022	104.1	100.0	99.7	235,786,064	106.3	100.0	99.6	221,914,646	44.7	100.0	99.8
合　計		131,822,672,169	115.2		96.1	114,413,880,608	106.2		95.6	107,712,274,420	105.7		93.7

第8表　一般会計節別歳出集計表

（単位：円）

		①議会費	②総務費	③民生費	④衛生費	⑤労働費	⑥農林水産業費	⑦商工費	⑧土木費	⑨消防費	⑩教育費	⑪公債費	⑫諸支出金	⑬予備費	合計
1.	報酬	112,696,085	309,103,945	174,276,093	196,200	0	3,706,600	8,878,520	273,600	19,440,300	130,920,380	0	0	0	759,491,723
2.	給料	29,031,927	883,448,653	902,304,082	186,090,410	0	82,480,919	67,635,100	218,724,242	0	453,615,983	0	0	0	2,823,331,316
3.	職員手当等	76,323,198	1,385,733,027	679,223,060	125,033,319	0	59,068,100	55,681,111	165,985,187	0	353,567,340	0	0	0	2,900,614,342
4.	共済費	40,889,593	672,229,498	340,631,637	62,889,154	0	28,659,281	25,539,665	78,346,760	5,631,458	171,930,798	0	0	0	1,426,747,844
5.	災害補償費	0	738,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738,220
6.	恩給及び退職年金	0	2,147,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,147,600
7.	報償費	128,100	6,148,720,841	24,290,570	59,974,570	7,000	0	188,420	36,000	4,468,000	152,074,020	0	0	0	6,389,887,521
8.	旅費	3,246,124	21,882,665	7,192,364	1,878,970	152,190	7,950,760	2,088,990	501,180	107,440	6,640,495	0	0	0	51,641,178
9.	交際費	62,000	496,525	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	558,525
10.	需用費	4,149,082	294,509,238	131,469,294	57,473,026	26,792	8,066,016	11,831,610	47,779,725	35,632,279	354,189,059	0	0	0	945,126,121
11.	役務費	67,599	2,681,268,283	42,198,751	8,664,183	2,883	1,208,116	2,823,532	1,855,723	3,242,307	28,193,677	0	0	0	2,769,525,054
12.	委託料	7,171,761	4,785,525,688	1,189,171,245	1,728,573,157	56,037,120	91,971,709	1,783,039,363	897,669,111	23,711,603	1,263,721,750	0	0	0	11,826,592,507
13.	使用料及び賃借料	1,600,022	1,131,890,679	24,844,123	9,922,544	68,740	2,634,950	15,012,764	13,151,368	2,121,140	122,302,878	0	0	0	1,323,549,208
14.	工事請負費	0	229,030,502	196,603,000	107,757,014	0	0	31,548,000	1,264,025,866	0	2,242,476,762	0	0	0	4,071,441,144
15.	原材料費	0	110,990	10,010	159,841	0	3,110,657	0	5,054,263	616	1,955,797	0	0	0	10,402,174
16.	公有財産購入費	0	1,371,705,623	0	0	0	0	0	266,402,420	0	56,500,000	0	0	0	1,694,608,043
17.	備品購入費	99,066	67,977,714	3,951,941	9,199,234	0	1,590,820	1,659,515	42,782,740	6,561,126	825,165,371	0	0	0	958,987,527
18.	負担金補助及び交付金	8,291,112	2,161,233,090	5,823,413,649	2,875,542,160	9,190,000	103,961,598	1,713,077,901	1,274,318,973	1,353,953,624	783,138,800	0	0	0	16,106,120,907
19.	扶助費	0	0	11,524,293,808	69,683,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,593,977,541
20.	貸付金	0	34,600,000	20,000,000	1,500,000,000	0	0	0	0	0	7,980,000	0	0	0	1,562,580,000
21.	補償補填及び賠償金	0	111,999,180	0	0	0	0	0	22,262,100	0	15,000,000	0	0	0	149,261,280
22.	償還金利子及び割引料	0	294,242,683	0	0	0	0	0	0	0	0	4,149,466,226	0	0	4,443,708,909
23.	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	96,243,000	0	0	0	0	0	96,243,000
24.	積立金	0	2,031,960,900	1,458,844,924	103,079,000	0	123,354,000	1,463,066,223	0	168,278,000	1,230,431,000	0	23,295,489,952	0	29,874,503,999
25.	寄附金	0	107,142,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,142,600
26.	公課費	0	1,274,500	0	0	0	0	0	0	36,300	0	0	0	0	1,310,800
27.	繰出金	0	234,894,118	3,223,332,786	131,471,050	0	0	0	190,456,875	0	0	0	0	0	3,780,154,829
計		283,755,669	24,963,866,762	25,766,051,337	7,037,587,565	65,484,725	517,763,526	5,182,070,714	4,585,869,133	1,623,184,193	8,199,804,110	4,149,466,226	23,295,489,952	0	105,670,393,912

第９表　最近３年間節別歳出比較表（その１）

（単位：円・％）

会計別	節別	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
一般会計	1. 報酬	759,491,723	123.3	0.7	616,104,616	108.8	0.7	566,370,153	105.3	0.7
	2. 給料	2,823,331,316	106.0	2.7	2,662,523,734	104.4	3.0	2,549,524,831	104.6	3.1
	3. 職員手当等	2,900,614,342	103.0	2.7	2,815,743,723	117.5	3.2	2,397,175,469	117.2	2.9
	4. 共済費	1,426,747,844	113.8	1.4	1,253,413,350	103.8	1.4	1,207,837,960	100.5	1.5
	5. 災害補償費	738,220	85.8	0.0	860,134	90.6	0.0	949,131	112.9	0.0
	6. 恩給及び退職年金	2,147,600	109.2	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 報償費	6,389,887,521	130.9	6.0	4,881,975,809	87.2	5.6	5,595,511,570	137.3	6.8
	8. 旅費	51,641,178	107.0	0.0	48,250,945	113.3	0.1	42,572,159	134.7	0.1
	9. 交際費	558,525	201.7	0.0	276,938	107.0	0.0	258,887	94.7	0.0
	10. 需用費	945,126,121	94.0	0.9	1,005,529,100	122.5	1.1	820,523,473	93.8	1.0
	11. 役務費	2,769,525,054	138.1	2.6	2,005,634,075	87.2	2.3	2,301,344,015	115.0	2.8
	12. 委託料	11,826,592,507	125.7	11.2	9,411,251,232	100.9	10.7	9,323,143,240	96.9	11.4
	13. 使用料及び賃借料	1,323,549,208	107.7	1.3	1,228,713,813	102.4	1.4	1,199,906,448	104.0	1.5
	14. 工事請負費	4,071,441,144	144.2	3.9	2,822,916,177	105.8	3.2	2,668,165,003	102.0	3.3
	15. 原材料費	10,402,174	101.3	0.0	10,267,929	97.8	0.0	10,494,501	105.1	0.0
	16. 公有財産購入費	1,694,608,043	215.9	1.6	784,996,595	69.8	0.9	1,125,427,695	164.0	1.4
	17. 備品購入費	958,987,527	440.0	0.9	217,973,499	104.0	0.2	209,604,691	131.5	0.3
	18. 負担金補助及び交付金	16,106,120,907	112.8	15.2	14,273,899,586	99.5	16.3	14,342,755,173	106.1	17.5
	19. 扶助費	11,593,977,541	107.2	11.0	10,816,600,011	106.8	12.3	10,126,281,510	105.6	12.3
	20. 貸付金	1,562,580,000	95.6	1.5	1,635,060,000	196.2	1.9	833,180,000	68.0	1.0
	21. 補償補填及び賠償金	149,261,280	200.9	0.1	74,308,400	49.1	0.1	151,190,500	328.3	0.2
	22. 償還金利子及び割引料	4,443,708,909	100.3	4.2	4,428,433,625	90.1	5.0	4,915,125,928	100.1	6.0
	23. 投資及び出資金	96,243,000	89.1	0.1	107,964,000	84.6	0.1	127,670,000	63.8	0.2
	24. 積立金	29,874,503,999	129.5	28.3	23,073,101,236	126.1	26.3	18,296,070,457	129.5	22.3
	25. 寄付金	107,142,600	337.4	0.1	31,754,413	344.2	0.0	9,226,542	14.1	0.0
	26. 公課費	1,310,800	115.1	0.0	1,138,700	84.3	0.0	1,351,500	117.9	0.0
	27. 繰出金	3,780,154,829	108.3	3.6	3,489,530,823	110.0	4.0	3,172,585,824	69.0	3.9
	（小　計）	105,670,393,912	120.5	100.0	87,700,189,263	107.0	100.0	81,996,213,460	108.3	100.0

第９表　最近３年間節別歳出比較表（その２）

（単位：円・％）

会計別	節別	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	5,355,638	92.5	0.1	5,792,863	238.3	0.1	2,430,886	83.5	0.0
	2. 給料	82,028,916	98.0	0.8	83,674,933	101.4	0.8	82,542,115	104.9	0.8
	3. 職員手当等	61,592,226	109.0	0.6	56,497,380	113.7	0.5	49,710,302	107.1	0.5
	4. 共済費	29,530,981	105.4	0.3	28,015,141	105.2	0.3	26,633,961	98.9	0.2
	7. 報償費	1,873,400	101.7	0.0	1,841,500	98.4	0.0	1,872,200	105.8	0.0
	8. 旅費	52,480	23.1	0.0	227,440	204.0	0.0	111,480	66.7	0.0
	10. 需用費	3,104,021	100.8	0.0	3,078,313	97.5	0.0	3,157,195	114.9	0.0
	11. 役務費	34,464,726	96.2	0.3	35,822,285	99.5	0.3	35,985,504	98.3	0.3
	12. 委託料	113,067,125	104.4	1.1	108,291,383	100.3	1.0	107,933,738	105.8	1.0
	13. 使用料及び賃借料	1,167,820	99.4	0.0	1,174,316	168.7	0.0	696,162	99.3	0.0
	17. 備品購入費	305,690	皆増	0.0	0	皆減	0.0	154,000	99.3	0.0
	18. 負担金補助及び交付金	9,921,157,814	96.9	96.7	10,235,301,502	97.7	96.8	10,474,989,277	100.3	97.0
	22. 償還金利子及び割引料	7,500,556	53.1	0.1	14,131,039	112.0	0.1	12,618,051	93.8	0.1
	24. 積立金	0	皆減	0.0	8,016	100.0	0.0	8,016	133.3	0.0
	（小　計）	10,261,201,393	97.0	100.0	10,573,856,111	97.9	100.0	10,798,842,887	100.4	100.0
特別会計	16. 公有財産購入費	41,773,600	103.7	8.5	40,267,826	30.7	4.6	131,327,724	420.0	9.4
行公共用事業先取得地	21. 補償補填及び賠償金	134,557,800	48.6	27.5	276,607,150	57.6	31.7	480,608,300	346.6	34.4
	22. 償還金利子及び割引料	234,762,718	110.1	48.0	213,193,228	180.7	24.4	117,953,364	7.6	8.4
	27. 繰出金	77,565,500	22.6	15.9	343,037,076	51.5	39.3	666,704,624	234.5	47.7
	（小　計）	488,659,618	56.0	100.0	873,105,280	62.5	100.0	1,396,594,012	69.9	100.0

第9表　最近３年間節別歳出比較表（その３）

（単位：円・％）

会計別	節別	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
介護保険事業特別会計	1. 報酬	18,309,174	98.7	0.2	18,557,605	81.3	0.2	22,814,407	101.4	0.2
	2. 給料	67,232,050	95.0	0.6	70,766,576	106.8	0.7	66,267,740	110.4	0.7
	3. 職員手当等	47,625,195	106.3	0.5	44,823,112	109.3	0.4	41,018,640	108.2	0.4
	4. 共済費	24,508,080	101.9	0.2	24,054,674	103.8	0.2	23,183,353	104.3	0.2
	7. 報償費	446,000	5.8	0.0	7,747,000	106.0	0.1	7,308,600	99.5	0.1
	8. 旅費	294,580	156.7	0.0	187,980	53.8	0.0	349,160	86.8	0.0
	10. 需用費	2,378,719	73.8	0.0	3,221,200	107.9	0.0	2,984,032	119.1	0.0
	11. 役務費	41,469,121	103.2	0.4	40,171,453	97.1	0.4	41,391,963	101.7	0.4
	12. 委託料	68,052,192	29.9	0.7	227,854,196	103.1	2.2	220,977,222	102.2	2.3
	13. 使用料及び賃借料	35,823,790	208.9	0.3	17,146,310	100.2	0.2	17,119,890	189.8	0.2
	17. 備品購入費	1,218,690	皆増	0.0	—	—	—	—	—	—
	18. 負担金補助及び交付金	9,927,739,089	102.8	95.3	9,657,820,697	105.7	92.5	9,134,245,322	102.4	93.7
	19. 扶助費	19,245,418	97.6	0.2	19,716,750	105.7	0.2	18,651,903	105.1	0.2
	20. 貸付金	181,821	皆増	0.0	—	—	—	—	—	—
	22. 償還金利子及び割引料	12,288,897	12.4	0.1	99,003,208	110.6	0.9	89,550,158	62.0	0.9
	24. 積立金	86,933,830	42.4	0.8	204,797,064	317.6	2.0	64,474,334	41.2	0.7
	27. 繰出金	58,671,257	皆増	0.6	—	—	—	—	—	—
	（小　計）	10,412,417,903	99.8	100.0	10,435,867,825	107.0	100.0	9,750,336,724	101.0	100.0
後期高齢者医療事業特別会計	2. 給料	1,784,724	103.6	0.1	1,722,012	104.6	0.1	1,646,136	皆増	0.1
	3. 職員手当等	829,968	123.5	0.0	672,253	154.5	0.0	435,085	皆増	0.0
	4. 共済費	395,853	105.9	0.0	373,890	114.0	0.0	327,853	皆増	0.0
	7. 報償費	1,117,200	94.2	0.1	1,186,000	144.6	0.1	820,400	皆増	0.1
	8. 旅費	18,340	54.8	0.0	33,450	109.5	0.0	30,540	0.0	0.0
	10. 需用費	681,912	102.4	0.0	665,934	283.4	0.0	234,942	98.8	0.0
	11. 役務費	10,097,501	107.8	0.6	9,366,474	110.8	0.6	8,456,653	66.9	0.6
	12. 委託料	3,333,000	皆増	0.2	—	—	—	—	—	—
	13. 使用料及び賃借料	26,900	132.0	0.0	20,383	20,383.0	0.0	100	皆増	0.0
	17. 備品購入費	0	－	0.0	0	皆減	0.0	131,806	皆増	0.0
	18. 負担金補助及び交付金	1,688,569,475	104.4	98.9	1,617,999,547	110.8	99.1	1,459,845,309	104.2	99.1
	22. 償還金利子及び割引料	962,466	80.9	0.1	1,189,234	241.5	0.1	492,404	59.4	0.0
	（小　計）	1,707,817,339	104.6	100.0	1,633,229,177	110.9	100.0	1,472,421,228	104.1	100.0

第９表　最近３年間節別歳出比較表（その４）

（単位：円・％）

会計別	節別	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
管病	11. 役務費	550,000	100.0	0.0	550,000	100.0	0.0	550,000	100.0	0.0
理院	20. 貸付金	1,457,100,000	112.3	48.0	1,297,200,000	321.4	43.8	403,600,000	136.3	19.4
計特事	22. 償還金利子及び割引料	1,579,059,982	94.9	52.0	1,664,096,888	99.5	56.2	1,671,801,463	104.8	80.5
別業	（小　計）	3,036,709,982	102.5	100.0	2,961,846,888	142.7	100.0	2,075,951,463	109.7	100.0
会債										
特公り	10. 需用費	1,641,200	皆増	0.7	—	—	—	—	—	—
	12. 委託料	6,462,060	120.3	2.6	5,373,830	123.2	2.3	4,361,940	44.4	2.0
別園ん	13. 使用料及び賃借料	230,157,864	102.3	93.8	225,055,536	106.1	95.4	212,196,008	108.8	95.6
	21. 補償補填及び賠償金	0	—	0.0	0	-	0.0	0	皆減	0.0
会事く	22. 償還金利子及び割引料	5,356,698	100.0	2.2	5,356,698	100.0	2.3	5,356,698	100.0	2.4
	26. 公課費	1,854,200	皆増	0.8	—	—	—	—	—	—
計業う	（小　計）	245,472,022	104.1	100.0	235,786,064	106.3	100.0	221,914,646	44.7	100.0
合　計		131,822,672,169	115.2		114,413,880,608	106.2		107,712,274,420	105.7	